

<2003年12月25日提出

「日中歴史問題と内政」

東京大学大学院法学政治学研究科
公共政策Ⅱ専修コース **26174**
矢本あや

<目次>

第一章	はじめに.....	3
第二章	歴史問題の発生—なぜ、問題が提起されたのか？.....	4
第一節	82年以前.....	4
第二節	80年代の歴史問題.....	5
第一項	教科書問題.....	5
1)	経緯	
2)	背景	
第二項	靖国問題.....	8
1)	経緯	
2)	背景	
3)	中国の反応	
第三項	第二次教科書問題.....	13
1)	経緯	
2)	背景	
3)	中国の対応	
第三節	小括.....	17
第三章	歴史問題の小康—なぜ改善されたか？.....	18
第一節	経緯—天安門から天皇訪中まで.....	18
第二節	小康状態の背景.....	20
第一項	国際環境の変化と中国.....	20
第二項	国際環境の変化と日本.....	21
1)	独自外交	
2)	55年体制の崩壊と「お詫び」発言	
第三節	小括.....	26
第四章	歴史問題の再発—なぜ再び問題になったのか？.....	26
第一節	中国における記憶の利用.....	26
第一項	愛国主義運動と尖閣諸島帰属問題.....	26
1)	愛国主義運動とは？	
2)	背景	
3)	大衆運動への発展	

第二項 中国の軍事大国化.....	31
1) 事実	
2) 背景	
第三項 民間賠償の要求.....	35
第二節 日本における反発の発現.....	37
第一項 嫌中感の高まり.....	37
1) 世論の変化	
2) 背景	
第二項 再発する歴史問題.....	40
1) 靖国問題	
2) 教科書問題	
第三節 江沢民来日への反発.....	43
第四節 小括.....	45
第五章 結論.....	45
<参考文献>.....	49

第一章 はじめに

2003年1月、小泉純一郎首相が三度目の靖国神社参拝を決行した。それ以前の二回と同じように、アジア諸国から厳しい批判が寄せられた。また、「つくる会」の教科書採択問題が提起され、国内及び国外の大論争を巻き起こしたことも記憶に新しい。重要なことは、こうした問題が今日に始まったことではないことである。靖国参拝に関しては、85年中曾根首相、96年橋本首相が参拝し、国際的非難を浴びている。また教科書問題に関しても82年、86年、90年代にもたびたび非難が寄せられ修正に応じているのである。なぜ日中間においてこうした歴史問題が繰り返し提起されるのだろうか？そもそも何をもって問題が解決されたとされているのか？なぜ、再び問題が発生してしまうのだろうか？なお、本論文では「歴史問題」を、歴史認識をめぐる問題が、現実の外交問題として浮上すること、と定義する。

先行研究としては、まず劉傑の「日本と中国の和解を目指して」¹が挙げられる。劉は、「なぜ日中両国は和解できないか」という問題設定を行い、80年代まで中国指導者が国内不満を抑制するため利用してきた論理が、民主化に伴い破綻し、不満が表面化したとする。日本においても、80年代から近代化達成とバブル崩壊から自己像探求の一環としてナショナリズムが高まったとし、90年代の両者の歴史問題をめぐる争いをナショナリズムの衝突と結論付けている。

また、この問題で唯一の通史といえる清水美和の「中国はなぜ『反日』になったのか？」²では、中国の内政に注目し、その変化に伴う反日意識の形成を説明している。

しかし、劉傑の論理は概説的で、なぜ中国で民主化が進行したのか？なぜ日本で中国に対抗するナショナリズムが盛り上がったのか？といった問題について十分な考察がなされたとはいえない。こうした問題に答えるためには、より深い内政の分析が不可欠だと考える。また、清水の論文は主に中国に焦点を当てているため、日本国内の動きや、両国内政の相関関係に対する視点が不足しているように思われる。以上のように考えるのは、「歴史問題」が、二国間関係の力学で発生するというよりも、むしろ各国国内事情に基づいて派生し、それが外交問題化し、相手国に刺激を与え、悪循環をもたらすという側面が強いと思われるからである。

こうした点を踏まえ、本論文では、日本、中国の内政と両者の相関関係に注意を払いながら、1998年江沢民訪日までの歴史分析を行う。また、80年代と90年代の問題背景の特徴を抽出するため、両時代の比較分析も盛り込みたい。

¹ 劉傑「日本と中国の和解をめざして」（船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』岩波書店、2001年）

² 清水美和「中国はなぜ『反日』になったか」（文芸春秋、2003年）

第二章 歴史問題の発生—なぜ、問題が提起されたのか？

第一節 82年以前

日中間で「歴史問題」が外交も大きな焦点に浮上したのは、実はそれほど古いことではない。確かに、毛沢東主席、周恩来首相が指導した長い時代、中国は「日本軍国主義の復活」に警戒感を隠さないことはなかった。しかし、反日感情をいたずらにあおりたてることは避け、全国で展開したキャンペーンでは「日本軍国主義有罪、日本人民没有罪（日本軍国主義に罪はあるが、日本人民に罪はない）」という二分法の論理を宣伝した。「日本人民」は、「米帝国主義と日本の反動派の抑圧に抗し戦う友人」と位置づけられ、過去の問題で現在の日本の反感を買うような言動を注意深く避けたのである。この背景には、毛沢東の基本思想の一つである「主要な矛盾」の思想がある。³中国にとって敗戦で国力を疲弊させた日本は、もはや「主要敵」ではなかった。これは、その後の中国外交の基本戦略となり、鄧小平にも受け継がれていく。**60**年代末にソ連との関係が険悪化し戦争が避けられないと見た中国指導部は、ニクソン大統領の訪中（**72**年）を受け入れ対米接近を図り、日本との国交正常化に踏み切る。日中共同声明（**72**年）や平和友好条約（**78**年）をめぐる外交交渉では、中国はソ連との対決を目指す「反覇権」を盛り込むことに固執しても、歴史認識問題を中心議題にはしなかった。また、ここで中国は、日本に対する戦争賠償の請求を放棄する。⁴

80年代から今に至る改革・解放が始まるが、開放政策の主眼が日本の経済協力や投資を引き出すことにおかれたこともあって、中国側の歴史問題に深入りしない基本姿勢は踏襲された。⁵ところが、**82**年突如として「教科書問題」という、シンボリックな問題が重要な

³ ここで毛は、世の中のあらゆる現象を「すべての事物の中に含まれている矛盾」の闘争による発展として解釈する。しかし、ものごとの複雑な発展の過程には「多くの矛盾が存在しているが、その中では必ず一つが主要な矛盾」であり、それによってその他も矛盾の発展も影響されるとした。こうした考えが外交に適応されると、まず「誰が敵で、友人か」という矛盾の所在をはっきりさせ、主要な矛盾である「敵を孤立させ大多数と団結して闘う」という戦略になる。毛にとって敵はあくまで国民党を支援する米国であり、日本は「主要な矛盾」ではなかった。まして困窮にあえぐ「日本国民」に至っては、「同情」（周恩来）の対象でしかなかった。（清水・前掲書 **72**頁）

⁴ 「日中共同声明」第5項には、「中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する」と記されている。（日中関係資料集（田中明彦研究室）<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldipn/documents/indices/JPCH/>）

⁵ 日本側からも中国への特別な配慮が伺える。**81**年宝山ショックでは、中国の国際的商慣行を無視した動きに対し、日本側は円借款をはじめとする資金援助で答えた。この背景には、一般的援助の論理（近隣諸国の近代化を支えることは自国に有利）のほか、日本経済協会岡崎嘉平太が鈴木総理に語ったように「大局的見地から政府賠償を決断すべきである。中国は戦争の賠償権を放棄した。今こそ日本はこれに答えるべきである」との續罪意識からくる負い目も存在した。（田中明彦『日中関係 **1945—1990**』（東京大学出版会、**1991**年）

外交問題として提起されるのである。

第二節 80年代の歴史問題

第一項 教科書問題

1) 経緯

「教科書問題」とは、文部省の日本の歴史教科書に対する検定内容に、諸外国が非難を表明した問題である。82年の教科書問題の発端は、1982年6月26日付の日本の各新聞の検定に関する（後に誤解だと判明する）報道であった。これに対し、新華社電が報道を行い、『人民日報』も30日に「歴史を歪曲し、侵略を美化する日本の教科書検定」と題する記事を掲載した。⁶しかし、その後19日間、中国はこの問題について沈黙を続けた。

ところが、7月20日になり、再び『人民日報』に「この教訓はしっかり覚えておくべきだ」とする短評が掲載され、⁷以後日本文部省に対する批判が次々と現れることになる。26日になり、中国外交部より正式に抗議がなされ、教科書問題が日中の外交問題となった。中国側は、教科書検定を「中日共同声明と中日平和有効条約の基本精神に背く」ものとし、文部省の態度を「不真面目」だとして強硬な態度をとり続けた。⁸『人民日報』に加え、『中国青年報』などでは、日本の戦争中の残虐行為が写真つきで言及された記事等⁹が頻繁に掲載され、¹⁰中国国内では、労働者・青年・学術の各団体が抗議行動を起こした。また南京大虐殺など日本軍の残虐な行為を特集した写真展が各地で開催された。¹¹

窮地に立たされた日本は、外務省、文部省、自民党などの間で日本政府見解作成に向け、折衝を開始し、「非公式ルート」での訪中で根回し等を済ませた上で、8月26日宮沢喜一長官談話¹²を公表した。これで決着がついたと考えた日本政府は、中国側の同意できないという返答に動揺することになったが、翌月の6日、鹿取大使が補足説明の資料を携え再び説得に当たると、1日おいて8日、呉学謙外交副部長が若干の不満を残しながらも受け入れることを表明した。¹³

114頁)

⁶ 『人民日報』1982年6月30日

⁷ 『人民日報』1982年7月20日

⁸ 『人民日報』1982年8月6日

⁹ アレン・S・ホワイティング（岡部達味訳）（『中国人の日本観』岩波書店、1994年）70～74頁

¹⁰ 7月20日から、ほぼ方がついた9月15日までに日本関係の記事は287あったが、そのうち232が教科書関連の記事であった。これは、実に81%に上る。（田中明彦『教科書問題』をめぐる中国の政策決定』（岡部達味編『中国外交—政策決定の構造』日本国際問題研究所、1983年）200頁

¹¹ 『人民日報』1982年8月6日

¹² 日本政府が教科書の修正に向け、責任を持つという方針を明確にしたもの。

¹³ 田中・前掲書120～125頁

2) 背景

なぜ中国は日本の教科書検定という他国の国内の教育問題をこの時期に、外交問題とまでしたのだろうか？教科書検定が以前から日本で議論されてきた問題であったうえに¹⁴、中国はこれまで歴史問題を外交課題にのせたことがなかった。さらに、1982年は日中国交回復10周年に当たり、9月末には鈴木首相の訪中も予定されていた。なぜ、中国はこの問題をこれほど重要視したのだろうか？

この疑問に対しては、すでに田中明彦教授の優れた先行研究がある。彼は同年9月1日から開かれた12回党大会における中国首脳部の外交方針の転換、前後期間の米中関係、そして『人民日報』の日本関係記事中の教科書関連テーマの同時出現数を調べた上で、今回のキャンペーンの目標を、第一に中国国民に中国の外交は「独立自主の対外政策」¹⁵であることを知らしめることであり、第二に中国国民特に青年層からブルジョア文化の「悪影響」を取り除き、「社会主義精神文明」の優位性を示し、中国共産党への支持を強固にする

なお、日本政府はこの年の11月26日に歴史教科書検定基準の一要素として「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がなされていること」を求める、いわゆる「近隣諸国条項」を盛り込むことを決めた。

¹⁴ 教科書問題が戦後最初に発生したのは、1955年（日本民主党と自由党が「保守合同」で自由民主党が誕生した年）である。合同前の民主党が8月に「うれうべき教科書の問題」と題する報告書を発表し、文部省は翌56年「教科書調査官」を省内に置き、ここに教科書検定の制度化が確立した。これ以降文部省は「原爆の悲惨な面は記述しない」、「戦争を暗く描かない」、「太平洋戦争に関しては、事実であってもその記述を控えめにせよ」と強く支持し、「自国の行為については『侵略』の語を用いず、『進出』とせよ」とするガイドラインを示した。その結果、この当時文部省が検定した教科書の80%が不合格になるという事態が生じた。

1965年に東京教育大学（現・筑波大）教授であった家永三郎は、自らが著作した『新日本史』（三省堂刊）に対して文部省が加えた修正が学問・思想の自由を侵すものとして損害賠償訴訟を起こした。70年に東京高裁が文部省の検定を「違憲・違法」とする判決を下し、文部省の検定も大幅に後退することになった。74・75年度版の高校・中学教科書ではごく一部ではあるが、久々に南京大虐殺の記述が復活している。（別枝行夫「日本の歴史認識と東アジア外交—教科書問題の政治過程—」（『北東アジア研究』第三号、2002年3月）134~135頁）

¹⁵ 「独立自主外交」とは、82年10月31日の『人民日報』に掲載された社会科学院顧問宦郷の論文によると三つの基本原則がある。1、平和共存5原則を「堅持して、わが国を平等に扱いますべての国家と正常な友好関係を樹立し、発展する」、2、第三世界国家及びその他の友好国家との団結協力を強化する、3、覇権主義に反対し、世界平和を擁護する。この姿勢は、79年12月の党代11期三中全会で、「階級闘争をカナメとする」という規定を否定したことに端を発する。その後、ソ連のアフガン進行等で時期が遅れたものの、82年には新外交路線として定着した。この背景となる状況認識には、超両大国の支配力の低下という認識と、それによるソ連主要敵論の否定、米ソ関係に戦争不可避の可能性は否定しないが、その緊急性の否定などがあった。（小島朋之「中国の政治・社会変動と国際関係—「独立自主」外交について—」（『国際政治』第78号「東アジアの新しい国際環境」、1984年10月）11~14頁）

ことという、共に内政を対象としたものであったと結論付けている。¹⁶

それでは、なぜこのような手段をとったのだろうか？そのヒントは、彼らの始まりと終わりの一貫しない不自然な行動からうかがえる。つまり、なぜはじめに19日間の沈黙期間があったのか、またなぜ宮沢談話を拒絶しておいて、大して内容に変化のない翌月の補足説明を受けるに至ったのかという問題である。

前者に関しては、同じく田中教授の論文では、8月17日に共同声明の発表されることになる台湾への武器売却をめぐる米中交渉に鍵があったと考えられている。共同声明は中国側の譲歩の色の極めて強いものであった。交渉当事者には、7月から8月初旬にかけて、この問題でかなりの譲歩を強いられること、それが党内軍内部の現政権に対する強い批判を呼び起こすことを予想していたというのである。かといって、対米関係を損なうことができない以上、計画的に対日批判を繰り広げることにより、批判勢力となんらかのバランスをとろうとしたというのである。この説をとると、後者の行動にも予測がたつことになる。この年の第12回党大会は9月1日から12日にわたり繰り広げられていたが、8日には『人民日報』に胡耀邦の報告の全文が掲載され、ほぼ決着がついたことが分かる。しかも、鄧・胡指導部にとってはかなり有利に決着がついた。とすればもはや「教科書問題」で日本の見解を受け入れても危険はない、と判断されたのだろうかというのである。¹⁷

この論文で、田中教授は批判勢力として軍部を念頭に置いている。¹⁸しかし、80年代前半からの共産党指導部内の対立を注意深く観察すると、改革解放をめぐる保守派と改革派の対立もまたこの問題に関連していたのではないかと考えられる。¹⁹80年鄧小平は毛沢東路線を継承する華国鋒の権威失墜に成功するが、引き継いだ国内状況は良好とはいえなかった。⁷⁸年以來の経済は過熱気味で財政が悪化、悪性インフレが発生していた。また、81年には国内社会で社会主義制度への信仰、党指導への信任が喪失、現代化と共産主義の未来への信念などの喪失といったいわゆる「三信危機」の風潮が進行していた。²⁰この事態

¹⁶ 田中・前傾論文 202~209 頁

¹⁷ 田中・前傾論文 209~211 頁

¹⁸ 軍部の中には、毛沢東軍事思想を信奉する「軍内左派」が、胡耀邦とその背後にいる鄧小平の持つ軍事思想、将来戦争を限定戦争とみて、最小限の核抑止力と戦略的限定奇襲攻撃に即応できる軍事力の構築、に強く反対していた。(平松茂雄『中国人民解放軍』岩波新書、1989年) 190 頁

¹⁹ 78年に改革開放路線に転化した中国であったが、毛沢東路線を信奉していた華国鋒が80年12月辞意を表明してからは、党内は鄧小平、胡耀邦、趙紫陽ら現代化原則を最優先課題として、そのための対外開放と改革を推進する集団(改革派)と鄧と並ぶ長老の陳雲や鄧力群、胡喬木ら長く一貫して社会主義原則と経済調整を重視してきた勢力(保守派)の抗争が絶えず繰り返されることになる。前者が、一党体制の原則は主張するが、その内容変更を勧めながら、資本主義的な要素の導入にも積極的で、商品経済や市場原理も認めるのに対して、後者も改革・開放という点においては同意するものの、8全大会をひとつの理想型とした中国社会主義の枠組みを無視してはならないと考え、市場原理はあくまで従であるという立場を貫く。(小島・前傾論文 21~22 頁)

²⁰ 81年末のある調査によると、社会主義の優越性に対する信念は青年の60%弱にしか

に対処できる勢力として力を持ったのが保守派である。彼らの手により、ブルジョア自由化反対運動が遂行された。²¹その一貫として、自らの派閥に属する人員をイデオロギー的に重要な陣地に送りこみ、思想と文化の領域で強大な権力を振るい始めた。²²彼らが、教科書問題の青年教育への利用という強硬手段を後押ししたことは想像に難くない。

第二項 靖国問題

1) 経緯

1982年11月、鈴木善幸の後を受けて「戦後政治の総決算」を掲げる中曽根康弘政権が誕生した。「戦後政治の総決算」とは、施政方針演説によると、「聖域を設けず」「戦後の改革の中で生まれたゆがみを清算し」「新たな目でこれまでの基本制度と構造を見直す」ことにより、日本を経済大国から政治大国に発展させることであった。²³これに伴い中曽根は、軍拡路線を鮮明にし、「日本列島浮沈空母論」を掲げ、日米同盟強化をシンボリックな形で確認した。²⁴一方で、日中友好促進にも意欲を示し、**1983**年末から**84**年にかけての日中関係は「**2000**年の歴史で“最良の状態”にある」²⁵といわれていた。²⁶

こうした良好な関係のさなかの85年8月15日、中曽根総理が靖国神社に公式参拝し

なく、現代化建設の絶対実現に自信をもてないものが50%近かった（『人民日報』81年2月24日）また共産主義青年団による大学生の調査では、マルクス主義を固く信じているとの回答はわずか10%で、70%は考慮中であった。（小島朋之『模索する中国—改革と解放の軌跡』（岩波書店、1989年）77頁）

²¹具体的には、党内の民主化勢力の抑圧や民間出版物発禁、異端分子の逮捕等の手段により、あらゆる種類の民主化運動を蹂躪、弾圧しようとした。

²² 中央党校に王震を、中央書記処研究室主任に保守派の活動家として活躍する鄧力群を就任させるのみならず、中央宣伝部部長の職につかせることに成功する。（阮銘『鄧小平帝国の末日』（三一書房、1992年）136頁）

²³中曽根がこのような路線を提唱できた背景には、彼個人が抱いた思想に適合的な国際環境に恵まれたこともある。**70**年代日本を「頭越し」にして達成されたデタントは、再びソ連のアフガン進行により崩壊した。米国国民は強い衝撃を受け、カーターの展開した外交が弱腰であったと非難、変わって**80**年に成立したレーガン政権は、妥協を許さない強硬外交を展開した。（藤原帰一「冷戦の終わり方—合意による平和から力の平和へ—」（『20世紀システム』第二部「統合と覇権」（東京大学社会科学研究所、1998年）183頁）この状況にありながら、中曽根の前首相である鈴木は共同声明のあり方に不満を漏らし日米関係を悪化させていた。（北岡伸一『自民党—政権党の**38**年』読売新聞社、1995年）199~201頁

²⁴ 北岡・前傾書 211 頁

²⁵ 横山宏章『日中の障壁—戦争と友好の代償』（サイマル出版、1994年）72頁

²⁶ **1983**年**11**月に個人的親交を持つ胡耀邦総書記が訪日し、「日中友好21世紀委員会」の設置や日本青年3000人招待計画などを決定、翌年の**84**年**3**月には代わって中曽根総理が訪中し**4700**億円と見込まれる円借款が、**84**年から**89**年まで供与されることが明らかにされた。さらに総理によって「最高責任者として、日本に軍国主義復活を許すことは絶対にない」ことが確認された。中国側は、経済関係の強化に向け強い熱意を持っており、それに押されるように両国の経済関係は拡大した。（田中・前掲書 132~135 頁）

た。公用車を使い、藤波内閣官房長官と増岡厚相を公務として随行させ、拝殿で「内閣総理大臣 中曽根康弘」と記帳した。また、いわゆる二拝二拍手一拝という神道式の作法は取らないものの、初めて献花料を政府支出した。²⁷

これに対して中国政府の態度はきわめて抑制されたものだった。参拝の直前の14日、知らせを受けた中国側は警告を発するが、²⁸実際に参拝が行われてからは、**82**年と異なり、マスコミではほとんど報道がなされない状態が続いた。²⁹8月末以降はとやると要人による公式の場での非難が見られるが、³⁰9月15日には日中議員連盟訪中団にたいして彭真常務委員会委員長は「歴史のないきさつに拘泥しては友好は進まない。不愉快なことは早くけりをつけるのがよい」と語り、³¹ここに政府間のけりはつけられたと解釈された。しかし事態はこれで收拾されなかった。**9月18日**北京大学の学生が同学内で中曽根首相批判を含む「抗日集会」を開いたのである。³²校内には壁新聞やポスターが貼られ、天安門ではデモ行進が行われた。³³さらに、この反日行動は北京だけにとどまらず、地方各地に飛び火して展開されることとなった。³⁴予想以上の厳しさを感じた日本外務省は、意見の割れる自民党を説得し、**10**月秋の例大祭への公式参拝をあきらめさせ、ここでようやく事態は收拾された。

2) 背景

なぜ、中曽根は靖国に公式参拝したのだろうか？実は、「首相の公式参拝」は、1969年以来自民党タカ派の悲願であった。この年、5回にわたり自民党により提出されてきた靖国神社の国家護持法案³⁵が挫折した。そして、その代替手段として目標と設定されたのが

²⁷ 田中・前掲書 166 頁

²⁸ 「首相参拝は世界各国人民、軍国主義の多大な被害を受けた中日両国人民を含むアジア諸国の人民の感情を傷つけることになるろう」（『人民日報』1985年8月15日）

²⁹ アレン・前掲書 82～87 頁

³⁰ 日本に対して厳しい発言をした政府要人は、姚依林副首相、彭真常務委員会委員長である。（松村修一「中国における内政と対日政策のリンケージ—中曽根首相靖国神社公式参拝問題および胡耀邦総書記辞任を通じての考察—」（『政経研究』第35巻第1号、1998年）190頁）、彼らは、いずれも陳雲系で保守派に属しているとされる。

³¹ 『毎日新聞』1985年9月15日

³² 新華社は北京大学の集会はもっぱら歴史的な過去に関するものであると述べ、中日友好の表現を引用した。しかし、外国の報道では、デモは完全に現代に商店が当てられていたという。壁新聞のスローガンや、デモが叫んだそれには、「日本軍国主義打倒」「中曽根打倒」というものが含まれていた。（アレン・前掲書 97 頁）

³³ 『朝日新聞』1985年9月20日

³⁴ 9月30日から10月2日まで、西安では同市の西北大学、西北工業大学、交通大学などの学生が抗日抗議を行った。集会は一時、千数百人に膨れ上がったという。また、10月16日夜には四川省成都で学生を中心に反日デモがあり、「日本経済侵略反対」など叫びながら行進し、一部が暴徒化、日本製の車を襲ったり、通行人に危害を与えたりした。（田中・前掲書 142～145 頁）

³⁵ 靖国神社の国家護持法案は、その目的を靖国神社を別法人にして内閣総理大臣が管轄す

「公式参拝」であった。自民党タカ派、およびそれを背後で支える遺族会³⁶を中心とする右翼団体は、改憲を視野に入れながら、現実的には違憲にならない行為の積み重ねによって国民意識を変え、最終的には国家護持へという道を選択したのである。³⁷その一歩が75年8月15日、三木首相の戦後首相はじめての「8.15参拝」である。ただし、このときはあくまで「私人」としての参拝である。また後年問題となるA級戦犯が合祀される(1987年)前であった。その後、福田、大平、鈴木と続けて参拝するが、そのたびに公私の基準は緩められてきていた。中曽根になると、まずは83年春季例大祭に「内閣総理大臣たる中曽根康弘」と公私をあいまいにして参拝、翌年には一歩踏み込んで「内閣総理大臣である中曽根康弘として参拝した」と変更し、ついに、85年念願の「8.15公式参拝」を達成した。³⁸

しかし、こうした自民党組織の流れとは別に、中曽根は元来個人としても靖国参拝を強く希望していた。³⁹よって、首相に就任すると、早速施政方針で戦後政治の総決算路線を鮮明にした。特に85年は、来年の任期切れを目前に、靖国、防衛費の1%枠撤廃と「戦後政治のタブーへの挑戦」に強い意欲を燃やしていたようである。⁴⁰

ることを目指すものである。しかし、日本遺族会や靖国神社側が求める「英霊の合祀奉斎」という宗教性と国家が特別の関与をするには憲法の「範囲内」での「非宗教性」を必要とするという法制局などの間での折り合いをつけることはできなかった。(田中伸尚『靖国の戦後史』(岩波新書、2002年)101~103頁)

³⁶日本遺族会は、1960年代以降、「靖国神社国家護持」「靖国神社公式参拝実現」をも目標とし、自民党有力政治家を会長とし、選挙の時には集票マシンとして機能する強力な圧力団体であった。特に援護行政の所管官庁である厚生省に強い影響力をもち、「日本遺族会→衆参国会議員→厚生省との間に『鉄のトライアングル』とでもいうべき、強固な関係が交互に取り結ばれ」ていた。(田中伸尚・田中宏・波田永美『遺族と戦後』岩波新書、1995年)

³⁷ 田中信尚・前掲書 139 頁

³⁸ 田中信尚・前掲書 166~176 頁

このとき、遺族会青年部は靖国神社で断食をはじめ、中曽根が止めても止めなかった。これも参拝の一つのきっかけになったと語っている。(中曽根康弘『天地友情』(文藝春秋、1996年)490頁)

³⁹ 彼が運輸大臣で拓殖大学総長だった68年5月28日、同大学で行った講義ですでに靖国神社の民族的霊場としての復活を主張している。(『朝日新聞』85年8月1日)

また、自伝において「戦死したら制度的に英霊は靖国に祀られ、各自の墓に入るようになっていた。ほかに選択肢は無かった。だから総理大臣が、マッカーサーが来てから公式参拝しなくなったのは、契約違反だ。自分は弟も部下も戦死しているから、これはやらなくてはならないと考えていた」と語っている。(中曽根・前掲書 490 頁)

⁴⁰ 8月27日の自民党セミナーでは「戦後の懸案の一つ一つに区切りをつけ、堂々と進む」と胸をはり、靖国では「国のために倒れた人に感謝を捧げる場所がなければ、誰が国に命をささげるか」と高揚。講演の締めくくりでは「日本は戦前、皇国史観があった。戦争に負けると太平洋戦争史観、東京裁判史観が出てきた。連合国が日本を被告にして裁いた。日本は何でも悪いんだという自虐的思潮に覆われた。しかし、勝っても国家、負けても国家である。汚辱を捨て栄光を求めて進むのが国家である」と語った。(『朝日新聞』1985年8月2日)

そしてそれを容認する国内条件も揃っていたことも重要である。もちろん反発も予想されていた。⁴¹それでも彼がこの強行路線を固持できた背景には、**59.2%**（**85年7月**読売新聞世論調査）⁴²という高い世論の支持と、それを背景に強権的トップダウンの政治形態がとれたことがある。80年代中盤になると、立法府が無力化してきた。長期にわたる55年体制は、表面上の自社対立と水面下における自社馴れ合いという形を恒常化させた。防衛・エネルギーの大きなテーマでは、まったく妥協も調整も出来ない、それでいて既得権や利権の問題では簡単に馴れ合いがおきていた。しかも、取引自体は立法府の裏舞台で行われ、国民の目には立法府そのものがまったく機能していないかに映った。中曾根は、そうした国民の不満を独特の感覚で捕らえ、ブレーンによるトップダウンの政治手法を確立した。それが私的諮問機関の活用である。靖国の問題を解決する際にも、**84年8月**から「閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会」を発足させ、かなり強制的に「公式参拝が違憲ではない」という報告書を提出させた。そして、これを唯一のよりどころとして**40年間**タブーとされてきた靖国公式参拝を敢行したのである。⁴³

しかしながら、すでに述べたとおり、中国では学生デモが発生するなど、アジアからの反撃は「予想していた以上」⁴⁴であった。そのため、**10月**の秋の例大祭は見送られた。また代替案として非難の対象となった「**A級戦犯合祀**」の取り下げも考えられたが、神社側から拒絶され、結局、翌年の**4月**の例大祭も見送られた。⁴⁵そして**8月14日**、後藤田正晴官房長官は**15日**の「公式参拝」を見送ることを決定し、ここに中曾根による力任せの「公式参拝」は一回で挫折することになる。この背景には友人胡耀邦の立場に配慮する意識のほか、同年7月6日に衆参同日選挙が実施され、自民党が大勝し、圧力団体に対し強気になっていたことも影響しているだろう。⁴⁶

3) 中国の反応

それではなぜ、学生デモは発生してしまったのだろうか？

まず、85年が抗日勝利40周年の年であったことが挙げられる。中国は**6月**より「日本軍国主義の侵略を忘れるな」のスローガンの下、「愛国心の高揚」を強調した空前の規模の抗日キャンペーンを全国的に展開していた。⁴⁷ただし、このキャンペーンでは、現在の日

⁴¹ 『朝日新聞』1985年8月2日

自民党党内のみならず、特に防衛費との「同時処理」に関しては、福田元首相、鈴木前首相からも「慎重に」との異論が出されている。

⁴² 北岡・前掲書 224～225頁

⁴³ 牧太郎『中曾根とはなんだったのか』（草思社、1988年）144～148頁

⁴⁴ 横山・前掲書 72頁

⁴⁵ 田中・前掲書 144～145頁

⁴⁶ 北岡・前掲書 225頁

⁴⁷ 現在、中国で歴史教育の一大拠点になっている南京の「大虐殺殉難同胞記念館」、ハルビンの「731細菌部隊罪証記念館」はこの年の**8月15日**に正式公開されている。また、村山

本に対する批判が慎重に避けられていた。むしろ、抗日戦争当時の国共合作を強調することによって、台湾に対して国境合作を呼びかけていると読めるようなものが多かったのである。この事実をもって田中教授は、日本の閣僚が靖国神社に公式参拝したことは中国の政策担当者にしてみれば予定外の出来事だったのではないかと思われると結論付けている。しかし、たとえそうであっても、これが以下の要因と絡まり、現在の「反日」感情に転化したことは容易に想像できる。⁴⁸

この時期、日本によって「経済侵略」を受けているという認識が広まっていたという。事実、北京大学構内に張り出された壁新聞には、「靖国神社公式参拝反対」といったものと並んで「日本の経済侵略を許すな」というものもあった。⁴⁹ 84年から大幅な拡大をみせた日中貿易関係であったが、特に日本から中国への輸出の増大が顕著で、85年に入ってから上昇を続けた。上半期の日本からの輸出は約60億ドルに達し、前年同期比で108%増、約2.1倍になった。中国からの輸入も増えたが、急激な輸出増に比べればかなり少なく、中国の対日貿易収支は、28億ドルの赤字となった。⁵⁰ 日本側では、中国の急激な対日貿易赤字拡大の原因を、もっぱら中国側の事情によるものとみなしていたが、徐々に中国側からも対日批判が出るようになった。⁵¹ こうした不満は、日本人に対する不信感と結びつき、「経済侵略」とみなす認識を生み出していた。⁵² さらに、国内では84年秋の価格体系の改革により、物価、特に副食品が大幅に値上げされていた。こうした状況も、彼らを過敏にさせた背景にあるのかもしれない。

また、政権内の抗争にも目を向ける必要があるだろう。このデモに関しては、不可解なことが多い。憲法にはデモの自由の認められている中国だが、実際にはデモは厳しく規制

首相、小泉首相が訪れたことで有名になった北京郊外、盧溝橋の「中国人民抗日記念館」もやはりこの時期の84年に建設が決定され87年に開館している。これ以外にも中国各地に点在する抗日戦争の記念碑や犠牲者の追悼碑は85年に建設されたものが多く、この年に抗日記念活動が空前の規模で展開されたことを物語っている。(清水・前掲書 120~121 頁)

⁴⁸ 田中・前掲書 147~148 ページ

⁴⁹ 『朝日新聞』1985年9月20日

⁵⁰ これに対処するため、中国は3月末から強力な輸入抑制策をとり始めた。また、同じころから中国は、中国からの輸出増加を受け入れる国から優先的に製品買い付けをするというようなカウンター・パーチェス的な動きを見せるようになった。(『日本経済新聞』1985年7月31日)

⁵¹ 7月16日の『経済日報』紙は、中国の対日赤字を「一つの深刻な問題」と述べ不満をのべたほか、政府からも、7月末から開かれた第4回の日中閣僚会議の席で、中国代表団団長である谷牧国務委員は、貿易不均衡に言及し、日本の大幅な出超については「中日間の正常な発展を阻害する」と指摘し、また日本の対中投資については「貿易量に比べてあまりに投資額は少ない」とし、技術移転も「日本との間ではあまり進んでいない」と語ったと報道された。

⁵² 田中・前掲書 146 頁

つまり、日本人は中国人を騙してガラクタを売りつけているのではないかという認識である。1985年夏になされた、日本が欠陥自動車を中国に輸出したという報道も、このような認識を裏付け、かつ助長するものであった。(清水・前掲書 124 頁)

されているはずであり、学生のデモが天安門に達するのは通常不可能である。とりわけ天安門広場は政治的に重要であり、80年代後半になっても大学街でデモの動きがあると、たちまち天安門広場の出入りが規制され、騒ぎを封ずるのが常であった。⁵³さらには、デモ自体に警官や私服警官の規制はまったくなく、⁵⁴憲法から削除され、認められていないはずの壁新聞も張り出されたことから、政権主流派の政策を否定し、反日デモを支持、支援、利用する党内勢力があったのではないかと想定できる。政権内部の抗争は、どう動いていたのだろうか？

すでに述べたように、82年の党大会以降、保守派は劣勢にたたされていた。83年には、全国規模の「反ブルジョア精神汚染」と「社会主義精神文明」促進キャンペーンを展開するが、これは中身の無いスローガン「5講4美3熱愛」に成り下り、わずか27日で終息した。イデオロギー勝負に限界を感じ、矛先を経済に向けるが、84年は中国経済が輝かしい成果を勝ち取った一年となり、⁵⁵こちらにも思ったような効果を生むことはできない。靖国の公式参拝に対しても、満足いく批判を展開できずにいた。その上、83年から進められた積極的な機構改革は、保守派の中心を占める古参幹部の引退を迫っていた。⁵⁶

学生デモが発生した9月18日が、中国共産党全国代表会議が天安門広場を臨む人民大会堂で開催された日であったことは示唆的である。この会議は、16日から開かれた第12期4中全会での指導部層の大幅な辞任決定を補充する形で、指導部の追加改選が行われ、一気に若年化が進められた。中国共産党全国代表会議は、党規約上は異例の会議であり、過去には1955年3月に前例があるだけである。これは、会議での大幅な人事交替の実行が、法的に問題があったためだが、結局鄧の強い意向で強行された。こうした一連の強硬手段により政権内部で保守派の不満が高まり、間接的不支持表明手段として、学生デモを利用したというのは考えうることである。

第三項 第二次教科書問題

1) 経緯

86年、再び日本の歴史教科書が外交問題にあがった。「日本を守る国民会議」編の高校用日本史教科書である。この教科書は天皇に関する記述や、近現代史における日本の立場を強調する記述の多いことに特徴があり、5月末、その内容が議論を呼んでいるという報道が日本であった。それに対し、6月4日中国外交部スポークスマンが内容の正確性に「疑

⁵³ 清水・前掲書 124 頁

⁵⁴ 『朝日新聞』1985年9月19日

⁵⁵ 84年1月からは鄧小平が経済特区を回る、第一次南方視察を行った。彼は経済特区の正当性をうたい、解放の一層の進展と、経済特区の増強を呼びかけた84年のGDPは名目額で7171億元、成長率は15.2%に及ぶ。その後も順調な伸びをみせ、成長率は85年13.5%、86年8.8%を記録している。(中国総合データ <http://searchina.ne.jp/business/002.html>)

⁵⁶ 小島・前掲書 96 頁

問」とコメントし、同月7日には楊振亜外交部アジア司長が抗議の覚書を股野景親臨時代理大使に手渡した。⁵⁷

教科書検定は通常「原稿本審査」「内閲本審査」「見本本審査」の三段階を通るものであるが、この問題が論議を呼んだのは「内閲本審査」直後であった。この時点での修正は異例である。しかし、中曽根は文部省に対し、この教科書の再検討を要請し、また外務省も修正要求を出したと言われる。⁵⁸その結果、この教科書はきわめて多数の修正が加えられ、7月7日、最終的に検定合格した。中国は、「依然として不満が残る」と発表したものの、⁵⁹それ以後この問題をさらに広げることにはしなかった。

ところが、この後文部大臣の藤尾正行代議士が、「今回の教科書検定問題に関連して文句を言っているやつは世界史の中でそういうことをやっていることがないのかを、考えて御覧なさい。こっちも認めるのはいいが、相手も認めなきゃ」との発言を行い、問題は再燃するかに見えた。しかし、日本側がすぐに藤尾文相を罷免するという抑制的態度を貫いたため、中国は30日外交部スポークスマンの発言として「遺憾である」としながらも「日本政府がすでに同発言をめぐる状況に注意を払っていることに照らし、これ以上は論評しない」として議論を打ち切った。⁶⁰

2) 背景

なぜ、「日本を守る国民会議」は、明らかに批判を浴びる教科書を書いたのだろうか？この団体は、元号法制化実現国民会議の運動を引き継ぎ81年10月に発足した団体である。神社本庁など宗教団体のほか、日本教師会など教育団体、商工団体など民間の約1000団体や、個人が加盟し、全国都道府県に支部がある。(1) 憲法の改正 (2) 国を守る国民意識の高揚 (3) 教育の正常化をテーマに運動に取り組んでいる。彼らが教科書編集を決意したきっかけは、82年教科書問題にあった。この時、諸外国の非難の前に教科書記述修正に応じる政府に危機感を募らせ、同年10月30日東京で教科書懇談会を開催した。ここで「左翼学者の編集した教科書制作に非難することは根本的解決につながらない、この機会に真に日本国民のためと呼びえるような立派な教科書の制作に取り掛かろう」という提言がなされ、大きな共感を呼んだ。その後、85年4月より1年をかけて編集作業に取り掛かっていた。10月には約100人の自民党国会議員による「教科書問題を考える議員連盟」が結成され、この運動を政府内部から支えていた。⁶¹しかし、この時点では、後に述べる90年代の教科書問題のような国民の呼応はなかったと言えるだろう。⁶²

⁵⁷ 『日刊中国通信』1986年6月6日、『人民日報』1968年6月10日

⁵⁸ 田中・前掲書150~152頁

⁵⁹ 『朝日新聞』1986年7月11日

⁶⁰ 『朝日新聞』1986年7月26日

⁶¹ 『朝日新聞』1985年10月26日

⁶² 総務省が実施している「外交に関する世論調査」では、国民の中国に対する親近感は、85年75.4%、86年68.6%、87年69.3%であり、86年に学生デモ等の影響から、減少傾

また、藤尾の突発的な暴言の背景には、中曽根首相の柔軟姿勢に対する自民党タカ派の不満に加えて、政権内ポストをめぐる党内派閥の水面下の抗争があった。86年、中曽根首相が公式参拝を見送ると、7月31日自民党若手グループにより「国家基本問題同志会」（亀井静香座長）が組織され首相の姿勢を厳しく非難した。「国家の自主独立を守るため、外国からの不当な干渉を排すべき」との旗印を掲げており、会員は25人、特に座長と事務局長がともに安部派のため、同派主導の印象が強かった。⁶³彼らは、9月に同じく阿部派に属する藤尾文相の事件が発生し、中曽根が彼に辞任を迫ると反発し、総裁任期延長を決める11日の両院議員総会で直接首相を非難すべきだと力んだ。こうした動きの背景に、党内の派閥抗争があるのも見逃せない。この時期の阿部派は、86年中曽根首相の任期延長に反対を表明した結果、第三次内閣において満足いく地位を得ることができず、不満を募らせていたのである。⁶⁴しかしながら、当の安部総務会長には望ましい状況とはいえなかった。ポスト中曽根を狙う彼としてみれば、首相と距離を作る事態は極力避けたかったし、⁶⁵同派はその派閥内に多くの親韓派を抱えていた。⁶⁶そこで、安部総務会長と福田元首相が亀井氏に自粛を要請、結局11日夕方に直接会談をすることで落ち着いた。⁶⁷こうした同志会の動きには、党内の反応は比較的冷ややかであったといえ、⁶⁸党内でのタカ派主流としての「市民権」を獲得するには今一步との見方が一般的だった。

3) 中国の対応

今回の中国側の対応は、大変抑制されたものであった。これは、日本側の大きな譲歩の

向が見られるものの、依然として70%前後の人々が親しみを感じると答えている。これは、90年代親しみを感じる人が50%前後にまで落ち込む状況と大きく異なっている。この数字は、直接的には国民の呼応の小ささを証明しない。しかし、親しみを感じる人が多いほど、こうした反中行動への反応は鈍るだろうと予想される。（「外交に関する世論調査」

<http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-gaikou/images/zu05.gif>

⁶³ 『朝日新聞』 1986年9月20日

⁶⁴ 藤尾は3年間の政調会長時代を通じて首相の財政再建路線を守ってきたとの自負が強く、経済閣僚を強く希望。それが無視され、腹心の三塚運輸相も更迭されていた。（『朝日新聞』1986年9月8日）

⁶⁵ 北岡・前掲書 225頁

当時の日本政治は、中曽根後をめぐるニューリーダーと呼ばれる人々による派閥抗争が本格化した。それは、同時選挙の政治資金に如実に表れ、政党と政治団体が集めた資金の総額が過去最高額に上っている。派閥は、リーダーを押し上げるための、リーダーを囲んだ個人的な結合から、合理主義的に組織された集団へと変わっていった。

⁶⁶ 福田元首相は日韓議員連盟の会長として来月5日のアジア大会開会式出席のため、訪韓の予定であった。（『朝日新聞』1986年9月8日）

⁶⁷ 『朝日新聞』1986年9月8日

⁶⁸ 靖国参拝見送りは若干疑問だが、日本の韓国当地に行き過ぎがあったのは事実。それを抜きにして日韓併合は対等に行われたといっても理解されない(安部派長老)、「今も民族派の一人だが、日本の過去の誤りを直視しない態度はおかしい」(同派中堅)といった反応が大勢であった。（『朝日新聞』1986年9月20日）

賜物といえるだろう。中曽根は、友人、胡耀邦の政治的立場に配慮しており、⁶⁹この後の靖国参拝も見送っている。それでは、故は指導部内でどのような立場にいたのだろうか？

82年以降、「決定」に盛り込まれた経済改革は急ピッチで進められ、84年の経済発展は高速であった。しかし、急速な変化には副作用も伴い、85年春には、さまざまな問題が噴出する兆候を見せ始めた。⁷⁰この打開策として、登場したのが政治改革である。知識界は86年5月「百家斉放、百家争鳴」三十周年を記念して、改めて政治の民主化の問題を提起し、鄧小平もまた、経済再建と政治体制改革の2つを達成しようとする「2つの手」政策を提案した。故耀邦はこれを積極的に支持し、86年5月には、鄧小平の引退を含めた指導部の大幅若返り構想と、高級幹部子弟の不正追及を提案した。⁷¹ますます強まる改革の進行と、引退圧力に保守派長老は不満と危機感を強め、同じように急進的改革に不満な勢力を巻き込んで支持基盤を広げていった。こうして9月の党第12期6中全会を迎えるが、政権内部の葛藤に決着をつけることができず、むしろ対立を深める結果に終わった。次第に改革派の旗手故耀邦は孤立し、⁷²ついに翌年1月、12月の学生による大規模な民主化デモ⁷³の責任を取る形で辞任させられてしまった。⁷⁴

⁶⁹ 中曽根は自伝「天地友情」において、靖国参拝をやめた理由を、「阿倍晋太郎と新日鉄の稲山さんの訪中の結果、中国側がかなり切羽つまった様子で、参拝をやめるよう求めてきたことから『中国の内政に非常な影響を与える様子のところを見ると、これは保守派が巻き返しにでてきたな。きっと胡耀邦さんがその標的になるだろう。彼のような開明的で親日な政治家が失脚するのは、世界と日本に甚大な損害を与えるだろう』と思い、参拝をやめた」と述べている。(中曽根・前掲書 463 頁)

⁷⁰ 鄧小平の進めた農村の人民公社解体は、6000万を超える都市流出者を生み出し、都市問題を引き起こしていた。都市改革も政治改革が呼応していないこともあり、役人の賄賂・横領が横行、85年には海南島自動車スキャンダルが大々的に報じられた。決定的であったのが経済過熱である。工業生産は85年上半期に23.1%、物価の上昇も7%、5月以降は10%に達し、83年、84年の3%弱を大幅に上回った。こうした情勢は、保守派を勢いづかせ、実際85年の後半からは成長のスピードが弱められることになる。(ベンジャミン・ヤン『鄧小平—政治的伝記』(朝日新聞社、1999年) 263-265 頁)

⁷¹ 小島・前掲書 138 頁

⁷² 胡耀邦の辞任に、軍の反対も大きな役割を果たしたと言われる。**86年12月11日**から**25日**、中央軍事委員会拡大会議が開かれている。この会議で、胡耀邦は今年の会議では認められた「重要講話」を行うことができず、目だった活動が報道されることはなかった。これは、軍の鄧小平「後継者」としての胡耀邦不支持表明であり、鄧小平軍事路線の挫折を意味するものであった。(平松・前掲書 188 頁)

⁷³ **11月**に始まった学生デモは急速に拡大し、翌年一月はじめに終息するまで、**17都市**、**150の大学**に波及し「学潮」と呼ばれた。学生たちは、当初学生生活の待遇改善や省人委員代表選挙の不正に対する抗議を要求するのみで、現政権の改革政策を支持し、一層の改革推進を求めるものであったため、政権側も柔軟な姿勢を示していた。しかし、運動が拡大するにしたがい、要求は民主化、自由化を求める反体制的色彩を濃くしていった。これに伴い、政権も弾圧の強硬姿勢に転じ、学生デモを「ブルジョア自由化思潮」と断罪、敵対分子に対する階級闘争と「ブルジョア自由化反対闘争」が提起され、批判の矛先が学生以外にも広がることになった。(小島・前掲書 142 頁)

⁷⁴ 胡耀邦辞任の罪状には、彼の対日政策も上がっている。内部文献である中国共産党中央 **2**

これ以降、中国指導部では保守派が優勢になる。胡の後任で総書記となった趙紫陽は、もともと改革派と位置づけられていたが、胡を失脚させる折には保守派に協力した。⁷⁵こうした状況を反映して中国は日本に対しても態度を強硬化させ、直後の2月から光華寮問題、「雲の人発言」といった問題が発生して両国関係は冷却化した。⁷⁶しかしながら、共通の目標を失った趙と保守派は、再び対立するようになり、88年趙がインフレ対策に断行した価格改革に失敗すると、彼の立場も危ういものになっていく。

しかし、趙の最大の敗因は、経済戦略の誤りでなく、政治戦略の誤りにあった。彼は、自らの後任で総理になった李鵬を過少評価しすぎていたのである。趙の支配下に置かれるのを嫌い、李鵬が取った手段が保守派と結びつくことであった。⁷⁷趙は対抗策として「新権威主義」理論⁷⁸を採用するが、これは少し自己陶醉のきらいがあり、党内で、そして知識界でますます趙の孤立を押し進めることになってしまった。

第三節 小括

号文件によれば鄧小平は「胡耀邦の6つの誤り」を指摘しており、その中には胡耀邦総書記の対日政策を批判する次の2つの項目が含まれていた。「5、党中央に無断で中曽根首相を招いた。6、党中央に無断で、3000人の日本青年を中国に招待した。」(『読売新聞』1987年1月23日)

⁷⁵ 阮・前掲書 214頁

⁷⁶光華寮とは、もともと京都大学の中国人留学生用の寮として使用されていたもので、52年に中華民国が買収し、所有権を取得した。しかし、その後も寮生による自主管理が続いたため、67年中華民国政府が明渡し訴訟を提起した問題である。当初日中国交正常化により台湾の当事者適格を認めなかったが、控訴、差し戻しを経て台湾の主張を認め、さらに87年大阪高裁も「台湾」の所有を認める判決を下した。中国は、この事件に極めて敏感に反応し、判決の出される一ヶ月前から『人民日報』にて論文の掲載、法律専門家代表団の訪日などを行っていた。判決が出されると、メディア、覚書の送付、スポークスマンを使って批判を繰り返し、日本記者の国外退去を強制するまでになった。問題はこれに留まらず、ついには鄧小平が表にでてきて「率直にいうと、日本はどの国よりも中国に対する借りが一番多い国であると思う。国交回復のとき、われわれは戦争の賠償要求を出さなかった。両国の長い利益を考えてこのような政策決定を行った。東洋人の観点からいうと、条理を重んじているのであって、日本は中国の発展を助けるために、もっと多くの貢献をすべきだと思う。この点に、不満をもっている。」と語り、多くの中国に好感を抱いていた日本国民にショックを与えた、これに対し、「外務賞首脳」が「鄧主任も雲の上の人になったような感じがする。」という発言をし、これが「恍惚の人」という意味で訳されたため、中国側の更に強い反撥を呼び、日中関係は極めて感情的に悪化してしまった。その後、日本側からの批判もあて、遺憾発言を行い、発言した次官が定年を理由に退職したことで事態は収拾された。(田中・前掲書 154~164頁)

⁷⁷ 阮・前掲書 250頁

⁷⁸ 「新権威主義」理論とは、経済の発展段階においては政治権力を集中させ、英明な領袖と彼と「默契を交わした」権力エリートが国家の方向性を決定すること、そして来世期の中葉に商品経済と民主政治という目標を実現すべきだとする考え方である。彼らの描く「英明な領袖」は趙紫陽であり、権力エリートとは趙紫陽の幕僚であった。(阮・前掲書 256~274頁)

79年、米中の国交正常化が達成されたことで、日中関係は米ソ超大国の影響を比較的受けない形で展開するようになった。これは両国関係に改善をもたらすというよりは、むしろそれぞれの独自外交路線を強めることになった。

80年代前半から中盤にかけて発生した教科書問題、靖国問題は、新しい状況に適応する過程で発生した一種の事故のようなものである。共に、二国間問題というよりは、「内政抗争の派生」という感が強く、また共に相手から予測以上の反応を引き出してしまった。意図せず潜在していた不満を刺激し、パンドラのふたを開けてしまったといえるだろう。ただし、その「不満」の内実はより詳しく検証する必要がある。

まず、日本においては、82年85年の中国側の強い非難に刺激を受け、反発を覚えるグループが形成され、86年の教科書問題につながった。しかし、その勢力は、あくまで一部の民間人と議員に限られており、国民世論を変化させるまでには至らなかった。

これに対して、中国ではより広範な批判勢力が生まれている。その究極の発現手段が85年、86年のデモだろう。ただし、デモの矛先を注意深く見てみると、それが必ずしも日本を向いていないことに気づく。85年靖国問題に対して行われた学生デモは、過去への抗日意識のみならず、現在の日本の経済侵略、さらには国内経済不況の不満がその根底にあった。また、それを支持した政権内部の勢力の矛先は言うまでもなく政権主流派であった。まして、翌年に行われた学生デモは民主化を望むものである。ここでは「歴史問題」が現体制批判の隠れ蓑として利用されたことを指摘できるだろう。胡耀邦失脚後、保守化していく政権内と裏腹に、民衆内での民主化への要求は高まり、相互の乖離が拡大していく。

第三章 歴史問題の小康—なぜ改善されたか？

第一節 経緯—天安門から天皇訪中まで

1989年4月、胡耀邦が死亡した。インフレに苦しみ、民主化を望む北京の学生達は、大挙して天安門広場に集まり、以後大規模な民主化運動が繰り広げられる。運動は80余の都市で、約600の大学から延べ281万の学生が街頭デモに参加するまでに発展した。こうした事態に危機感を抱いた中国共産党は、『人民日報』社説でこれを「動乱」と断じ、これに対し、更に不満を募らせた学生が、天安門広場を占拠しハンストに入った。こうした運動には、学生に限らず一般市民も加わり、さらに党や政府の直属機関までが組織ぐるみでそれを支持した。⁷⁹また、運動側の主張も矛先をはっきりと鄧小平と李鵬に集中していっ

⁷⁹ 党内の民主改革勢力は、もともとかなり強大で、抗日戦争時代、解放戦争時代に学生の民主化運動から成長してきた二代にわたる共産党印がその主力を成していた。しかし、保守派に打撃を加えられ、党内の地位は弱体化していた。胡耀邦失脚後は、趙紫陽支持に回

た。⁸⁰中国政府は、5月下旬、北京に戒厳令を發布し、これを抑えようとするが事態の收拾には至らなかったため、6月4日未明、人民解放軍を大挙導入して、学生その他市民達を武力鎮圧した。⁸¹

こうした「非人権状況」に対して、欧米諸国は厳しい非難を浴びせ、**89年7月**のアルシェ・サミットでは対中経済制裁や高官交換停止などを決めた。これに対し、日本は制裁には同調するものの「中国を孤立させるべきでない」と独自の立場を貫き、⁸²早くも91年には、海部俊樹首相が先進国首脳のトップを切って訪中し、対中制裁を全面的に解除した。中国は、日本のこうした姿勢に高い評価を与え、両国の親しい関係を強調するようになる。

⁸³ 李鵬は、92年の国交20周年を記念して、天皇を中国に招待したいと提案した。

るものと、反対派で分裂し、もっとも軟弱な立場に立たされた。打開策として、党外でそれまでに見られないほど強大化した民主勢力との同盟を形成した。しかし、学生のデモを支持したのは民主派勢力に限られない。他の勢力にとっても、この運動を支持するメリットが存在した。趙紫陽を中心とする「新権威主義」改革派にしてみれば、李鵬に移っていく鄧の支持を取り戻すため、学生デモを鼓舞し、李鵬の処理能力のなさを見せ付けようと目論んでいたし、保守派にしても、**86年**の民主化デモで胡耀邦を辞任に追いやったように、今回の運動を利用して趙紫陽の権力にブレーキをかけようとしていた。(阮・282~285、289~291頁)

⁸⁰ 小島・前掲書 209頁

⁸¹天安門事件が起こると、その運動への武力鎮圧の是非をめぐって、中国指導にはあらゆる組織において2つに分裂した。その最もたるものが、学生に対しより寛容な趙紫陽と強硬な李鵬の対立であった。軽率な行動をとる李鵬に対して、趙は必死で事態の收拾に勤めたが、内部分裂を察知した学生がそれを逆手にとろうとしたため、事態が長期化し、5月19日には政治局常務委員は鄧自宅に集まり、多数決で戒厳令の発令をきめた。ここで敗れた趙は鄧に身体的、政治的理由で辞職を願い出た。軍事行動後の6月19~21日、政治局拡大会議が招集され、続いて13期4中前회가23~24日に開かれ、そこで趙紫陽の犯した誤りに関する報告が採択され、以下二つの重大人事異動が正式に追認された。①趙紫陽の職務解任、②江沢民を中共中央総書記に選出。それからほぼ2ヶ月後、鄧小平は政治局に手紙を出し、軍事委員会主席という最後の職務から退くむねを申し出て、江沢民を後釜にした。(矢吹晋『保守派 VS 改革派』(蒼蒼社、1991年) 26~33頁)

⁸² 1989年7月のフランスのアルシェ・サミットにおける政治宣言の作成過程では、欧米諸国が、厳しい対中非難を盛り込もうとしたのと反対に、日本は中国の孤立化を回避し、協力関係の早期復活を期待することを盛り込むことを主張。米国の支持もあり、中国政府の「抑制」を非難するものの、日本が提案した「孤立化を避け、可能な限り早期に協力関係への以降をもたらす条件を作り出すよう期待する」という文言が盛り込まれるようになった。(小島朋之『現代中国の政治—その理論と実践』(慶応義塾大学出版会、1999年) 363頁)

⁸³鄧小平が歴史問題に触れる言葉も、日本への不信をあらわにした天安門事件前とは大きく異なっていた。「われわれ両国はつまるところ隣国で、私は中日友好に特殊な感情を抱いている。日本軍故国主義が、中国侵略戦争を發動したとき、大変多くの日本人が侵略に反対した。歴史は全面的に語らなくてははいけない。日本の侵略の歴史とともに、日本人民、多くの友好人士が中日友好に奮闘した歴史も語らなくてはならない。これらの人々は本当に多かったのだ！」(清水・前掲書 139頁)

両国間にデリケートな問題を抱えていたため、⁸⁴その時期は遅れたものの、92年10月23日から29日まで、天皇・皇后両陛下は北京、西安、上海を訪問した。ハイライトとなった23日夜の楊尚昆国家主席主催の公式晩餐会で挨拶にたった天皇は、過去の歴史を「わが国が」「苦難を与えた」と加害責任をはっきりさせた上、それを「深い悲しみ」（中国語で「深感痛心」という最大の悲痛の感情を表す語）と示し、「反省」と述べた。⁸⁵

第二節 小康状態の背景

第一項 国際環境の変化と中国

89年は、国際環境にも大きな変化のあった年であった。天安門事件のさなか、ゴルバチョフが訪中し、中ソ関係が正常化される。また、民主化を求める事件のうねりは、ソ連・東欧に波及し、同年秋にはベルリンの壁が崩れ、年末にはルーマニアをはじめ一党独裁下の社会主義政権が、91年12月にはついに保守派クーデターの失敗を契機に総本山ソ連が解体した。中国の受けた衝撃は絶大で、これを「和平演変」として恐れた。「和平演変」とは、西側が武器を使わず、民主化圧力などで敵の社会と政権を「平和」的な方法で「転換」させることを表す。しかし、この批判は、中国が進める対外開放という政策との自己矛盾を抱えていた。中国は大きなジレンマに陥ることになる。⁸⁶

安全保障の分野では、70年代初めから国際政治を規定してきた「米中对ソ連」という戦略枠組みを完全に打ち壊すことを意味した。⁸⁷そうした混乱の中で、1991年、湾岸戦争

⁸⁴ 91年民間賠償問題の発生、92年2月中国領海法の制定など（清水・前掲書140頁）

⁸⁵ 「わが国が中国国民に対し多大の苦難を与えた不幸な一時期がありました。これは私の深く悲しみとするところであります。戦争が終わったとき、わが国民は、このような線オスを再び繰り返してはならないとの深い反省に立ち、平和国家としての道を歩むことを固く決意して、国の再建に取り組みました。」（天皇訪中の「お言葉」：日中関係資料集（田中明彦研究室）<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/indices/JPCH/>）

清水は、こうした天皇訪中で「過去の終結」にすることをめざした日本に対し、中国の態度は必ずしも、大感激するというわけでもなかったと述べている。（清水・前掲書145～151頁）楊主席は上記返答に「中日関係に不幸な一時期があったため、中国国民は大きな災難を被った。前のことを忘れず、後の戒めとし、歴史の教訓を銘記することは両国民の根本的利益に合致することである」と述べ、（小島・前掲書366頁）翌日の江沢民と天皇の会見でも、江は改めて「以史為戒」（歴史を戒めとする）と述べたとされる。国内で天皇の過去への言及に不満な声があるのに配慮したと考えられる。天皇訪中後まもなく、政府系英字紙「チャイナ・デイリー」は「天皇の訪問は楽観を広げた」という見出しの記事を一面トップに掲げた。この中で「明仁天皇の初めての中国訪問はそれ自体が世界の資本主義国の目に中国のイメージを一新させる広告塔の役割を果たした」との評価を与えている。（『チャイナ・デイリー』92年1月1日）中国にとっては、日本の更なる協力への約束を取り付けるとともに、欧米諸国に向けて日本が現在の中国を認めたことを印象付ける足場を確保したものだといえるだろう。

⁸⁶ 小島朋之、国分良成編『東アジア』（自由国民社、1997年）307頁

⁸⁷ 80年代良好な関係を保ってきた米中関係に、大きなひびが入った。とりわけ米国議会は

でのハイテク兵器を駆使した米国の輝かしい勝利は、彼らがソ連消滅による唯一の超大国であることを際立たせることになる。ここで、中国に軍事力および近代化の重要性を改めて強く認識するようになった。

具体的に中国が採用した方針が、アジア諸国との関係強化と主体的力量の増加であった。前者に関しては、アジアからの投資や貿易を増やしたり、同じように「人権問題」を抱えている権威主義体制諸国との連携を強めたりと、経済的、政治的なアプローチを展開し、次々と国交を回復していった。⁸⁸後者に関しては、現在はまず体力を蓄えることが最優先であるという認識の下、国力の基礎となる経済力と軍事力の増強にあたった。これは次章で詳しく検討する。

第二項 国際環境の変化と日本

1) 独自外交

天安門事件の対応として、日本が欧米と異なる姿勢をとったのは、なにより中国が「欧米諸国と比べ、歴史的、文化的に非常に深い関係にある」⁸⁹隣国であるという地理的事情から中国を孤立させ、追い詰めることに日本が危機感を抱いていたことがあるだろう。また、冷戦後の東アジア外交で、日本がこれまで追随してきた米国と異なる姿勢を示して外交的なイニシアチブを握る狙いもあったし、日本には侵略戦争の過去があり、欧米の人権批判に同調すれば、過去の日本による中国人への人権無視が蒸し返される恐れも配慮せざるをえなかった。さらに世論が、欧米と違い人権問題に鈍感で、日本政府が中国に柔軟な姿勢をとってもたした国内問題にはならなかったという面も大きい。⁹⁰

こうした行動が許されたのは、「中国が孤立化の道を歩むのではなく、諸外国との協力関係を維持・発展させていくことが、アジア・太平洋地域ひいては世界の平和と安定にとり誠に重要」という論理が諸外国に理解されたためである。これは、上記国際環境変化の中

中国に対して、「好戦的」アプローチを取り、議会の上下両院は、対中制裁決議を圧倒的多数で承認、そのほか経済援助の停止、原子力関係の輸出禁止などに踏み切った。⁹⁰年代以降、議会は対中最恵国待遇の更新として中国での人権状況の改善を要求するようになり、ブッシュ大統領もこれを無視するわけにはいかなかった。ただし、米国政府は議会ほど対中強硬路線ではなく、とりわけブッシュ大統領は「大統領拒否権」を発動しながら議会の圧力に抗して米中協力関係の維持に尽力した。(天兒慧『中国は脅威か』(勁草書房、1997年) 85～86頁)

⁸⁸ 1990年5月にモンゴル、8月にインドネシア、10月にシンガポールとの国交が正常化し、長年にわたる対立関係が解消した。さらに91年は7月に北京でカンボジア国民評議会を開催し、親ベトナムのフンセン・カンボジア首相の受け入れを承認し、9月にはブルネイ、11月にはベトナムと国交正常化した。翌年92年8月には朝鮮戦争以来、対立し続けていた「反共国家」韓国と国交樹立した。加えて、91年の李鵬首相のインド訪問による関係の改善にも成功した。92年の天皇訪中もこの延長にある。(天兒・前掲書 123頁)

⁸⁹ 6月23日日本政府の中国政府に関する統一見解

⁹⁰ 清水・前掲書 138頁

で、日中両国の国際社会、特にアジア太平洋地域における地位が従来以上に大きくなり、両国がこの地域で果たす役割についてもこれまで以上に注目されるようになってきたことを示しているだろう。⁹¹しかし、湾岸戦争が起これ、日本の軍事的貢献（掃海艇派遣）、その後の国連平和維持軍（PKO）への参加問題となり、同時にアジアとの経済関係が深化するなか **EAEG** 構想に見られる経済協力の新しいあり方の模索が始まると、中国を除く⁹²日本の対アジア外交において、過去の清算が済んでいないことが大きく足を引っ張るようになってきた。⁹³

この課題を果たそうとしたのが、海部俊樹首相東南アジア歴訪（1991年4月25日～5月10日）であった。そのハイライトはシンガポールにおける外交政策演説であった。ここで首相は過去の侵略について「多くのアジア・太平洋地域の人々に、耐え難い苦しみと悲しみをもたらしたわが国の行為を厳しく反省するものである」として首相発言としては「前例のない明確な文言」で反省を述べた。⁹⁴さらに、「正しい歴史認識を持つことが不可欠」とした上で、「次代を担う若者たちが、学校教育や社会教育を通じてわが国の近現代史を正確に理解することを重視して、その面での努力を一段と強化する」と約束した。しかしながら、帰国後、坂本官房長官は記者会見で、「指導要領を見直す考えということではない。第二次世界大戦や、それよりさかのぼった時期について反省は必要という一般的な趣旨で言ったものだ」と首相の意欲に水をかけた。⁹⁵90年代に拡大する、日本国内の歴史認識問題についての深刻な分裂の露呈であった。

2) 55年体制の崩壊と「お詫び」発言

1993年8月6日、日本新党の細川護熙が非自民八党の連立政権の首相に指名された。ここにおいて38年にわたる自民党一党支配は幕を閉じることになる。⁹⁶なぜ、55年体制

⁹¹ 小島・前掲書 358頁

⁹² 中国において対日批判や反日の動きがまったくなくなっただけではない。日本の「大国外交」転換に対する批判、PKO法案を海外派兵につながる懸念や民間賠償の問題提起、台湾漁船の尖閣諸島接近を日本が阻止した問題に対する抗議など。しかし、それらの多くは日本への配慮から顕在化することを抑えられてきた。（小島・前掲書 364頁）

⁹³ 荒井信一『『失われた10年』と歴史認識問題』（船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』、2001年）36~37頁

⁹⁴ これまでの歴代首相の言明は、「過去の選択の重大な誤り」（鈴木善幸）、「過去への厳しい反省」（中曽根康弘）、「先の大戦という不幸な出来事」（竹下登）

⁹⁵ 荒井・前掲論文 37頁

⁹⁶ この直接の背景は、一年前の自民党旧竹下派、経政会の会長、金丸副総裁がスキャンダルで辞任、その後議員を辞職したことに始まる。その後任をめぐり、党内が分裂、破れた小沢は羽田派を結成して「政治改革」に意欲を燃やすことになった。この動きは、日本中を巻き込み、年が明けると与野党の議論は選挙制度を中心に政治改革一色になった。これに対して適切な対応が取れなかった宮沢内閣は不信任案に倒れ解散、総選挙に向けて6月21日に竹村正義ら10名により新党さきがけが、追いかけるように離党した羽田派の44名も23日に新政党を結成した。その1年前の92年5月には、細川率いる日本新党が

は瓦解したのだろうか？

一言で言えば、長期政権による弊害が顕著になってきたということだろう。財界も、業界も官僚機構も、すべて自民党支配が続くという前提で行動してきた。既得権益構造が定着し、惰性やなれ合いが生まれ、しかも新たな血が流れないために、政策立案課程にも透明性が欠けた。中曽根政権後、竹下政権ではリクルート事件、宇野政権では女性スキャンダル、宮沢政権では佐川急便事件、ゼネコン疑惑とスキャンダルが続き国民の間にも鬱積感がつもっていた。また、こうした政治システムでは、大胆なリーダーシップが発揮しにくい。冷戦が崩壊し、湾岸戦争のように日本が国際社会で新たな責任を負うことが求められる時代に、自民党は硬直化し、大胆な政策を打ち出せなくなった。⁹⁷

こうして国民の強い変革の期待を背負って細川内閣が発足した。⁹⁸新しさの一つはアジアに対する真摯な謝罪の姿勢にあった。細川首相の所信表明演説では、「われわれはこの機会に世界に向かって過去の歴史への反省と新たな決意を明確にすることが肝要であると考えます。まずは、この場をかりて、過去のわが国の侵略行為や植民地支配などが多くの人々に耐えがたい苦しみと悲しみをもたらしたことに改めて深い反省とお詫びの気持ちを申し述べるとともに、今後一層世界平和のために寄与することによってわれわれの決意を示して行きたいと存じます。」と述べている。自民党政権では考えられなかったこうした率直な謝罪は諸外国に好意的に受け入れられた。⁹⁹ただし、細川のこうした発言の背景には、アジア重視を反映した諸外国への配慮という意識に加え、社会党への配慮という政治側面も強かった。¹⁰⁰

誕生している。93年7月18日に総選挙が実施され、その結果野党非自民8党による連立政権が成立した。(草野厚『連立政権—日本の政治 1993—』(文藝春秋、1999年) 30~35頁)

⁹⁷ 北岡・前掲書 268頁

⁹⁸ 細川政権の支持率は発足直後の9月はじめ71%に達した。しかし、その理由としては37%もの人が、「何となく政治に変化が期待できそうだから」というあいまいな理由を挙げている。(『朝日新聞』1993年9月8日)

⁹⁹ この年の10月1日、日本遺族会は首相の見解を正面から否認する声明を出し、諸外国を動揺させた。それは「大東亜戦争は国家、国民の生命と財産を護るための自衛戦争であった」と述べ、首相の発言を「東京裁判史観に毒された自虐的侵略発言」と決め付けたものであった。(荒井・前傾論文 38頁)

¹⁰⁰ 首相の細川は、日本新党結党時は、アジアへの歴史認識を強調していない。日本新党の前身である自由社会連合の結党宣言(『文藝春秋』92年6月号)にも、アジアに対する謝罪は無く、歴史認識といえば、わずかに「独善に基づく暴走の歴史は二度と繰り返されてはならない」と述べるくだけりがあるだけである。ところが、93年7月29日の8党派による「連立政権樹立に関する合意事項」では、「連立政権の発足にあたっては、かつての戦争に対する反省を踏まえ、世界及びアジアの平和と発展のために協力することを内外に明示する」と述べられた。

社会党に積極的に働きかけたのは、新生党である。非自民政権が発足するためには社会党の協力が是非とも必要であった。自民党を離脱したばかりで社会党にとって違和感が強いであろう新生党は、そこで総選挙後の社会党の政権参加が容易になるよう、社会党の年

しかしながら、細川政権は自民党の頑強な抵抗、また政権内の足並みの乱れにより、政治改革関連法案を成功させたのみで幕を閉じてしまう。その後を継いだ羽田政権も、始めから社会党の連立与党離脱により窮地に追い詰められ、¹⁰¹あつという間に退陣してしまった。この間、水面下で続けられていた野坂ら社会党左派と自民党の接触が本格化した。羽田政権の総辞職決定後、権力の座を狙う自民党は、その焦りを示すかのように6月28日社さ合意を丸呑みにして新政権を成立させることに合意した。

こうして1994年6月30日村山富市内閣が発足した。社会党は悲願の社会党首相を実現したことになる。しかし、こうしたためまぐるしい政治の激動は、国民の信託による内容をともなった政権交代ではなく、もっぱら「いかにして議員の地位を護るか」という政治家の保身によって動機づけられている感があった。¹⁰²予想された通り、55年体制で反目しあってきた自社の連立は、旧与野党からの強い批判を浴びた。¹⁰³また、日米安保条約、自衛隊、日の丸など、村山首相がそれまでの社会党の主張を党内手続きを後回しにして大きく変えていったことに対して、社会党党内の足並みの乱れも生じさせるようになる。¹⁰⁴極めつけは、95年7月、村山内閣発足1年を過ぎて行われた参議院選挙である。ここで野党新進党が議席を40と倍増させる一方、自民党は微増にとどまり、社会党に至っては半減という結果に終わった。投票率が44%と過去最低であり、結果的に創価学会など組織力のある新進党に有利になったほか、阪神淡路大震災、オウム事件でのリーダーシップの欠如など、村山首相自身に対する批判も反映したものでもあるが、¹⁰⁵端的に言えば自社さ政権の否定であった。

来の主張である「かつての戦争への反省の発表」を新生党の選挙公約に盛り込んだ。(平野貞夫『小沢一郎との20年「政界再編」舞台裏』プレジデント社、1996年) 公約の内容は事前に山花社会党委員長に伝えられ、発表後に山花もこれを評価するという経緯がある。このように、総選挙後の非自民政権の環境整備は着々と整えられていたのである。(草野・前掲書 130頁)

¹⁰¹ 新生党、日本新党、民社党などが統一党派「改新」を届け出たことにより、村山委員長が激怒し、社会党は連立を離れたため、与党は過半数の252名を大きく下回る200人の発足となった。追い討ちをかけるように、94年5月4日長野法務省大臣が南京大虐殺はでっち上げと発言しマスコミ、諸外国の反発を受けた。(『朝日新聞』1994年5月5日)

¹⁰² 山口二郎『日本政治の課題—新・政治改革論—』(岩波新書、1997年) 38頁

¹⁰³ 社会党もさきがけも、93年の総選挙では自民党を強く批判して登場したのではなかったのか。その批判対象である自民党との連立は、国民の審判を欺く野合政権ではないのかといった批判である。(草野・前掲書 52~53頁)

¹⁰⁴ 社会党の神経を逆なでた事件のひとつに1994年8月12日桜井環境庁長官の「侵略戦争」否認発言がある。発言の内容は3ヶ月前の長野元法相の発言とつながるものがあったため、放置すれば5月の羽田政権の「体質」批判がそのまま跳ね返ってくる危険があった。この事態により、「思想、イデオロギーの対立から政策論争の時代へ」と自社連立の背景を強調してきた首相の言葉があっさり裏切られてしまった。また、23日に予定されていたアジア4カ国歴訪にも大きな影を落とす結果となった。(『朝日新聞』1994年8月14日) その後長官は辞任している。

¹⁰⁵ 『朝日新聞』7月25日

こうした困難な状況にありながらも、村山は95年6月9日「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」の衆議院採択を勝ち取る。これはもともと1994年村山政権発足に当たって自社さ「3党合意」でも確認されていたことでもある。¹⁰⁶とはいえ、国会審議過程は困難を極め、文言をめぐって激しい議論が続いた。自民党党内では、212人もの議員が加盟する「戦後50周年国会議員連盟」が結成され、国会決議見送りを含めて考慮すべきとの提案がなされた。並行して、新進党にも「靖国神社に参拝する議員の会」が結成され、41人の加盟者を得ている。¹⁰⁷

この背後には、決議に反対する民間のグループがあった。グループは「終戦50周年国民委員会」（代表・加瀬俊一初代国連大使）で、日本遺族会、軍恩連盟、神社本庁、「英霊に答える会」や「日本を守る国民会議」などで構成されている。「不戦決議」採択の動きが本格化した昨年夏から議員連盟と民間グループの三者が協力して決議阻止の請願署名活動を展開し、この時点までに500万人を超える署名を集めていた。そのほかにも、特に地方での一見草の根を思わせる反対運動が行われ、地方議会への働きかけや反対決議の獲得、国民大会も開催されている。¹⁰⁸「負け組」の底意地を見せる反抗であった。

この結果、決議はあいまいなものになった。その内容も、肝心の誰が植民地支配と侵略行為を行ったのかはっきりしないものでアジアの人々を納得させるものとはならなかったし、決議の採択自体も衆議院では議員の過半数に満たない約230人の賛成によってかろうじて成立したものであった。しかも参議院への提出は見送られたため、衆議院だけの片肺決議となった。¹⁰⁹

この決議の意義を痛感していたのは、連立政権の首班であった村山である。彼はこの夏、8月15日に「内閣総理大臣談話」を公表し、「わが国は遠くない過去の維持期、国策を誤り、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた。私は、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここに改めて痛切な反省の意を表し、心からのおわびの気持ちを表明する」として衆議院決議を補完した。

110

¹⁰⁶ 9つの重点政策のひとつである「戦後50年と平和」の項では、「新政権は、戦後50年を景気に、過去の戦争を反省し未来の平和の決意を表明する国会決議の採択などに積極的に取り組む」ことが合意されていた。

¹⁰⁷ 『朝日新聞』95年5月26日

¹⁰⁸ 荒井・前掲論文 40頁

こうした政権内の動きを準備したのは1993年8月から95年2月まで設置されていた自民党の「歴史・検討委員会」であった。（仮義文『『つくる会』運動とはなんだったのか』（『世界』別冊第696号、2001年12月）107頁）

¹⁰⁹ 荒井・前掲論文 41頁

¹¹⁰ 日中関係資料集（田中明彦研究室）

（<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/indices/JPCH/>）

「歴史・検討委員会」は、95年8月15日、村山談話が発表されると同時に自民党の手で「大東亜戦争」の「総括」をまとめた『大東亜戦争の総括』を発表している。その内容

このように戦後 50 年を契機とする政府の対応は、とても十分なものとはいえなかった。その証拠に、この後も政治家による問題発言が止むことはない。¹¹¹しかし、首相談話に示された政府の対応が、施策としては従来より一步踏み込んで歴史認識問題を解決に当たる意欲を示したことは否定できないし、村山談話の修辭はその後、ことあるごとに橋本、小淵内閣によっても引用され、謝罪に代わる対外的な切り札、定番として用いられた。その意味で村山談話は、その限界を含めて歴史認識問題の解決について政府レベルでの対応の一つのピークであった。

第三節 小括

中国に鬱積した現体制への不満は、89 年天安門事件において爆発した。国際的には、冷戦が終結し、社会主義独裁体制が次々と崩壊していく只中にあり、事件への対応で、国際非難を浴びた中国政府は政権の維持可能性に危機感を募らせていく。さらに、安全保障の枠組みが変化し、湾岸戦争によりハイテク兵器の威力を見せつけられると、その克服策としてアジア友好外交と主体的力量の拡大を選択することになった。その一貫として、90 年代前半、日本接近の努力がなされる。

国際環境の変化は日本にも、大きな影響を与えた。天安門事件後の対応では、これまでの米国追従を改め、中国を孤立化させないよう独自外交を披露する。その甲斐あって先進諸国に先駆けて国交正常化に成功し、93 年には念願の天皇訪中も達成される。日中関係はこれまでになく良好化した。

折しも、日本国内では 55 年体制が崩壊し、その混乱に生まれたいくつかの野党政権は、新しさをアピールするため、アジアへの真摯な「お詫び」を繰り返した。しかし、その背後で旧与党、自民党はアジアへの謝罪を好まぬ勢力と「負け組」連合を結成し、強力な巻き返しを図っていた。

第四章 歴史問題の再発—なぜ再び問題になったのか？

第一節 中国における記憶の利用

第一項 愛国主義運動と尖閣諸島帰属問題

は大東亜戦争を自存・自衛のもの、アジア開放の戦争であるとし、戦争犯罪を否定、新たな教科書の必要と国民教育のための学者の起用、自民党の資金援助が明記されていた。

(俵・前傾論文 107 頁)

¹¹¹ 95 年 11 月江藤隆美総務庁長官が「朝鮮の植民地は政党であった。」と語り、韓国から厳しい抗議を受け、まもなく更迭される。96 年 6 月には奥野誠亮が自民党ないに発足した議員連盟の挨拶で「従軍慰安婦は『商行為』であった」と発言した。97 年江藤（前出）は「日韓併合は町村併合と同じ」と再び持論を披露した。(別枝・前傾論文 143 頁)

1) 愛国主義運動とは？

天安門事件後、西欧先進諸国の「経済制裁」「人権非難」に対抗する過程で、国民の精神的支柱を与えるため、そして民主化の動きを抑えるため、中国政府が最も力を入れたのが、愛国教育であった。確かに、すでに述べたように、中国は80年代よりたびたびキャンペーンという形式をとって愛国教育を利用してきた。しかし、より組織だった利用は、天安門以降のことになる。事件の硝煙がさめやらぬ89年9月、鄧小平は以下のように述べている。「われわれの最も大きな失敗と誤りは教育にあった。若い子供たち、青年、学生の教育が不足していた。」¹¹²では、何を教育するのか？社会主義諸国が次々と崩壊する中、マルクス主義はその輝きを失っていた。世代、民族を超えて中国全体で共有されるイデオロギー、それが愛国主義であった。具体的にそれはどのようなものであったのだろうか？

90年以降、徐々に具体化された政策¹¹³の集大成が、94年8月「愛国主義教育実施要綱」として党中央から伝達された。これは教育部門に限らず、各省・自治区・直轄市、中央政府各部門、軍各級機関の党組織にあてた最高支持の形で伝えられている。ここで、党中央の指示を「現代の中国では愛国主義と社会主義は本質的には一致する」と宣言し、共産党の指導指針が事実上、愛国主義になったことが明確にされた。教育の重点は戦争と革命を経験していない、青年とされる。学校現場での愛国教育の充実のほか、新たに「愛国主義教育基地」として戦争記念碑や犠牲者追悼施設、博物館、偉人記念館などを整備し、愛国教育の拠点として充実していくことが打ち出された。ここで注目されるのは愛国主義教育の社会的雰囲気醸成するために、新聞、出版物、ラジオ、テレビ等「各種の新しいニュースや文芸の形式を積極的に運用して」「中華民族の奮闘の歴史と光栄ある伝統、輝かしい文化を宣伝する」ように求めていることだ。¹¹⁴抗日戦争50周年である95年はこうした愛国主義教育の成果が試される絶好の機会であり、これまで以上に華々しい抗日キャンペーンが展開された。¹¹⁵

¹¹²鄧小平、中共中央文献編集委員会編（中共中央翻訳編訳局、外文出版社訳）『鄧小平文選』第3巻（テン・ブックス、1995年）

¹¹³ 90年、まず政府がとった行動は、全国の大学生に一ヶ月の軍事訓練を義務付けることであった。中学、高校でも歴史の授業が増やされ、さらに「国旗法」（90年）「国章法」（91年）が制定され、小中学校では毎週一度は早朝国旗の掲揚式を行い、愛国主義を発揚する講和を聞くことが義務付けられた。各地の革命や戦争の記念碑、記念館などの施設や「優秀な映画やビデオ」（党宣伝部）を使って愛国主義教育を強化することもはじまる。これらの目的について、江沢民は、91年3月、教育を担当する李鉄映政治局委員、何東昌教育相にあてた手紙で端的に語っている。「中国人民、特に青少年が民族の自尊心と自身を高め、西洋崇拜が台頭するのを防ぐ。もちろん、極左的な雰囲気を再生産してはならない。」（清水・前掲書 156~159頁）

¹¹⁴ 『愛国主義教育実施要綱読本』学日出版社

¹¹⁵若い世代の対日イメージは悪化し、『中国青年報』が1996年12月に平均25歳の青年10万人を対象に日中関係に関するアンケート調査によれば、日本に好ましい感情を持つ中国の青年はわずか15%である。両国関係を良好とみる青年も14%にすぎない。

(<http://www.niccs.co.jp/nihonninsiki.htm>)

それでは、なぜ中国政府はグローバル化が叫ばれる現代、時代と逆行するナショナリズム教育に固執したのだろうか？

2) 背景

無視できない要因に、国際社会における社会主義体制、多民族国家の崩壊と、中国国内における社会構造の変化に伴う価値観の多様化がある。かつての愛国主義教育とは社会主義と資本主義、「中国的社会主義国」と「ソビエト的社会主義国」といった対立の構図の中での愛国精神の育成であり高揚であった。つまり、中国に対立する資本主義や修正主義という敵と戦うことを鼓舞することによって、中国民族の国家を愛する精神を培い、民族の凝縮力を維持し増強することが出来た。だが、国際的には冷戦構造が崩れ、中国国内においては改革開放政策によって脱国境化がすすみ、資本主義国との経済的・文化的・人的交流が深まる中、実質的には対立止場の思考はあまり意味をなさなくなってきた。改めて国家とは何か、民族とは何かが問われ、¹¹⁶大きな課題となってきたのである。¹¹⁷

また社会資本主義経済の矛盾が表面化してきた時期でもあった。70年代末以降以降の経済効率優先の政策の結果、経済開発の地域的不均衡が沿岸と内陸、都市と農村の地域格差を増大させていた。¹¹⁸また、地方分権化の中で90年代以降実施された地方ごとの財政請負制度¹¹⁹により中央と地方の間、地方相互の間の財政均衡と資金の再分配の公平性が失われ、国家分裂の危機をはらむに至っていた。¹²⁰国有企業の大半も赤字である。しかし、改革を断行すれば失業が生まれてしまう。彼らを救済する社会保障も、その財源もないのであった。

カリスマ指導者の不在という問題も無視できないだろう。趙紫陽の失脚により、鄧小平から「第三世代の指導者の核心」として指名された江沢民であったが、その実質権力は90年代初めまで依然として鄧小平にあった。¹²¹江沢民には、共産党「最高指導者」の重要な

¹¹⁶ 80年代後半より少数民族問題も深刻化している。86年9月以来、チベットではラサ市を中心に独立や自治拡大を求める動きが毎年繰り返されていた。87年9月末、88年3月にも暴動が発生。翌年89年3月5日には59年反乱30周年を控えてまた暴動が再燃した。中国側の公式発表でも死者16人、逮捕者300人以上にのぼり、3月8日には建国以来始めて戒厳令がラサ市に対して公布された。(小島・前掲書204頁)

¹¹⁷ 黒坂満輝「中国における『愛国主義教育』—中華民族凝縮への悲願」(『中国哲学』第24巻、1995年)201頁

¹¹⁸ 沿岸部に位置する江蘇省が、GDPを91年1601億元から98年7199億元、広東省が1780億元から7919億元へと急増化させているのと対極に、内陸部に位置する甘肅省は91年271億元から、98年869億元、青海省は75億元から220億元とその格差の増大が明瞭である。(中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑』1995年版、1999年版、経済導報社)

¹¹⁹ 詳しくは呉軍華「中国の財政改革と地域間所得格差」『Japan Research Review』1995年4月号 (<http://www.jri.co.jp/JRR/1995/199504rp-china.html>)

¹²⁰ 馬場公彦「ポスト冷戦期における東アジア歴史問題の諸相」(『アジア太平洋討究』第4巻、2002年)84頁

¹²¹ 総書記就任が決定した直後の講話で次のように述べている。「一般的な日常工作において、われわれは絶対に彼ら(老世代の革命家)をわずらわさない。だが、きわめて重大な

要件となる「資歴」がかけていると小竹教授は言う。「資歴」とは、幹部の資格と経歴を指し、一般的な有能さ以上に革命に対する忠誠心と貢献度が求められる指標である。しかし、**40**年代半ばに入党し、縦割り国家体制の中で昇進した彼には、卓越したそれがあるとはいえない。¹²²共産党指導部は、**1994**年**9**月の中共**14**期**4**中全会で「第二世代の中央指導集団と第三世代の中央指導集団の引きつぎを完成させた。」が、これもあくまで鄧小平の健康状態に起因すると考えられる。結局、彼には毛や鄧に匹敵する国を統合するカリスマも、権力基盤もないことが予想される。

3) 大衆運動への発展

こうした愛国主義教育は、後日さまざまな方面に一人歩きを始める。初めて大衆運動として発現したのは、デモ等の運動が厳しく規制されている中国ではなく、返還を翌年に控えた**96**年の香港でであった。争点となったのは長年日中間において問題となっていた尖閣諸島帰属問題である。¹²³

96年**7**月、日本の右翼団体がこの島に灯台を設置すると、台湾や香港で大規模な反日運動が発生した。特に香港においては、署名、集会、デモ、日本製品の不買呼びかけなどに始まり、最終的には尖閣諸島へ民間の突撃隊が派遣されるという事態にまでエスカレートする。突撃行動は二度行われ、一度目は隊長の溺死という惨事を招いてしまった。¹²⁴その背景には、**7**月の橋本総理の靖国参拝、**8**月末の池田行彦外相の香港訪問時の不手際¹²⁵への不満のほか、翌年**7**月に中国への返還を控えるという社会的不安定な状況が存在した。

この運動を主導したのは、香港でもっとも広範な民衆の支持を受ける民主党であった。香港返還を控え、民主党は深いジレンマに陥っていた。未来の主人である中国は、将来の香港を「愛国愛港」人士に担わせるつもりでいた。そして、「愛国」の基準を、**97**年に独断

問題に出くわしたら、われわれはやはりいつでも鄧小平に教えを請い、その他の老世代の革命家の意見を聴取できる。(江沢民「在党的**13**届**4**中全会上的讲话」(1989年6月24日)中共中央文献研究室『**13**大以来』中巻、人民出版社(北京)、**1991**年) **548**頁)

¹²² 小竹一彰「中国指導部世代交代の意義の困難性」『国際問題』**430**号、**1996**年**1**月

¹²³ 尖閣諸島は、沖縄・八重山諸島の北方にある小島群で、日本が**1895**年に領有を宣言してから実行支配している。**1960**年代末に周辺大陸棚に石油資源が埋蔵されていることが分かって以来、中国、台湾も領有を主張するようになった。**92**年中国が、軍の圧力に従う形で尖閣諸島の領有を明記した領海法を制定したことで、外交問題に発展していた。

¹²⁴ 陳毓祥、民主党ではなく親中系、二度立法評議会の直接選挙に落ちた経験をもち、時期選挙を考えればより目立った過激な行動に走らざるを得なかった。(日暮高則「今、香港、台湾がヒステリックになるわけ」(『世界週報』**1996**年**10**月**22**日) **14**頁)

¹²⁵ 変換後の日本と香港の関係について総督代行と話し合うため、香港政庁を訪れた池田外相は、会見終了後、建物前に待ち受けていた抗議グループに会うことを避け、裏口から逃げ出した。また、地元メディアに対する記者会見にも、本人が出席せず、スポークスマンに代行させた。特定数社に受けたインタビューでも、事前に提出させた質問にしか答えず、尖閣諸島についても、「日本固有の領土であり、解決済みの問題」というにとどまった。(新井ひふみ「尖閣諸島問題と香港の大衆ナショナリズム」(『国際問題』**445**号、**1997**年) **42**頁)

専行で成立させる予定にしていた臨時立法会、法的根拠がなくまた民主化を大きく後退させる、議会で賛成か否かとした。原則を堅持するのであれば、臨時立法会に参加すべきではない。しかし参加しなければ「97」以後は体制外で抗争するしかなくなってしまふ。香港民衆が、参加をやむなしと考える中、民主党は状況の打開点を探っていた。そんな彼らに、尖閣問題は「愛国」心を示す、絶好の機会を与えた。日本をけなしても彼らに大きな政治経済的コストはない。それどころか、これは左から右まですべての勢力の共通な目標であり、戦っておいて「とりあえず間違いない」¹²⁶安全な「愛国」の表現であった。¹²⁷このような理由に加えて、この問題は、民衆の心情に訴えやすい上にニュースとして絵になりやすかったこともあり、香港のマスコミが飛びついた。彼らは、いつになく感情的な報道をし、大衆の煽動に絶大な役割を果たした。¹²⁸

こうした動きに対して中国は、90年代に入り愛国主義を強調してきた立場上、対外声明、外交部スポークスマンの発言、政府筋メディアの社説などでは確固とした立場を表明した。¹²⁹しかし、具体的な行動については極めて慎重で、首脳部は「適切でない時期に、適切でない場所で、不必要な衝突が起こることを避けなければならない」と指示した。経済発展が主要な目的である中国にとってこの問題をこじらせることはいい選択でない。¹³⁰とはいえ、昨年の不戦決議に始まり、核実験で対中無償資金協力の凍結、今年4月の日米安保共同宣言と続き、7月には靖国参拝問題が起こっており、柔軟姿勢をしめすことは、「愛国主義」を正統化手段として利用してきた自らの首を絞める行為であった。中国共産党は、難しい舵取りを迫られることになった。そもそも、尖閣諸島という問題は、中国人にとって日本人が考える以上に大きい問題である。彼らにとっては、小さな諸島群はそれそのものの存在価値を越え、日本の侵略の結果として存在する領土「争奪」の延長を象徴しているのである。¹³¹ここにきて、もともと切り離せない歴史問題と領土問題が複雑に絡み合い、

¹²⁶ 新井・前傾論文 40 頁

¹²⁷ 李怡『『愛国』競争に煽られた香港』（『世界』1996年12月号）266頁

¹²⁸ 新井・前傾論文 42～47 頁

もっとも過激な紙面を展開したのは、中立系紙の「明報」だが、この新聞は三年前に党中央に関する特ダネで北京特派記者が逮捕されていて、中国批判の急先鋒だった。しかし、96年には変換後の進出をうかがい、中国よりにスタンスを変えているという。（日暮・前傾論文 13 頁）

¹²⁹ 江沢民は外国報道機関との記者会見で日本への不快感をあらわにし、李鵬首相は北京を訪れた日中経済協会の代表団との会見を断った。また10月下旬に予定されていた李嵐清福首相の訪日も「日程が合わない」ことを理由に延期され、96年度の円借款交渉も日程がつかまらないなどの問題が出ていた。（林イ考『『歴史認識』との二重奏で批判強める中国』（『世界週報』第77巻39号、1996年10月22日）11頁）

¹³⁰ 日中の経済関係は、年を追うごとに拡大してきており、日中間の輸出入合計は88年248億円、91年307億円、95年544億円、97年には769億円に拡大している。（日中貿易額の推移・外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/boeki.html>）

¹³¹ 李・前傾論文 272 頁

一体化してしまった。¹³²

第二項 中国の軍事大国化

1) 事実

90年代にはいと、中国の軍事大国化が世界から懸念された。¹³³軍事費は大幅な増加を見せていたし、¹³⁴海空軍の近代化が着々と進んでいた。また、再三にわたる世界各国の非難にもかかわらず核実験が強行された。¹³⁵この過程で、日本は経済援助を盾に中国に停止を求めたが、対中円借款の背景には、日本の戦後保障も複雑に絡み合っていることもあり、単純な「カード」として持ち出しにくい構図があった。¹³⁶事実、新進党中国訪問団の鹿野外交政策担当らが95年6月23日、北京で李淑錚中国共産党中央対外連絡部長と会談した折には、鹿野氏が中国の核実験問題について、今後も繰り返されるなら中国に対する政府の途上国援助（ODA）全般を考え直さざるを得ないとの考えを示したところ、李部長は「援助は一方的なものではない。日本が中国を侵略した歴史的事実や、（中国の対日）賠償放棄とも関係がある。」との強い反論にあった。

¹³² 『朝日新聞』1996年10月3日

¹³³ 始まりは、1992年9月のことである。アメリカ太平洋艦隊司令官のラッセン大將は、ハワイでアジア安全保障問題についての談話を発表した際、始めて「中国脅威論」の新観点を提起した。この提起がおこなわれるや、直ちに国際間の極めて大きな反響を呼び起こした。この背景には、冷戦終結により米国、ソ連が引き上げ真空になったアジア太平洋地域に中国が進出するのではないかという懸念がある。歴史的に中華帝国支配の記憶が残り、現に南沙諸島では領有権をめぐる争いが起きていた。目覚しい国防費の増強、武器の売買、度重なる核実験や積極的な軍事訓練と台湾危機に象徴される、その恫喝手段としての利用はそうした懸念を一層深まらせることになった。（劉鳳秋『『中共の軍事脅威』論についての分析』『問題と研究』第25巻4号1996年、44~45頁）

⁹³ 年大統領に就任したクリントンは、ブッシュの人権外交をさらに強め、最恵国待遇延長問題では、国際人権規約の遵守、政治犯釈放、チベットの宗教・文化の尊重などの顕著な改善といった条件付きの最恵国待遇供与を決定した。中国はこれに対し、「重大な内政干渉である」と講義した。（天児・前掲書94ページ）

¹³⁴ 国防費の推移は、国家財政支出に占める国防費の比率は、82年の15.3%から毎年一定の比率で低下し、88年に8.1%の最低値を記録した後、89年から少しずつ上昇に転じている。これに対して、対前年増加率を比較すると、84年の2.0%から85年には6.0%に上昇したのを川義理に上昇傾向を示し、ついで89年には前年の4%から一挙に15.4%に増加し、以後2桁台の大きな割合で増加し続けている。特に94年は、118億元とそれまで以上の増加を示し、以後それに近い増え方が続いている。（平松茂雄『中国の軍事力』（文藝春秋、1999年）138~142頁）

¹³⁵ 92年5月9日、93年10月、特に後者は米国が94年9月まで他国による実験がないことを条件に核実験の停止の継続を表明していたため国際的に注目され、実験の強行に世界から非難を浴びた。その後も94年6月と10月、95年5月と8月にも強行する。95年は核拡散防止条約の無期延長が決定した後であったため、再び国際的世論の厳しい非難を浴びた。

¹³⁶ 『朝日新聞』1994年6月15日『朝日新聞』1995年6月23日

137実際に日本が対中無償援助凍結を決断すると、中国外交部は「日本政府は戦争責任を反省すべき時に中国の核実験を大げさに問題視している」と表明した。¹³⁸

2) 背景

なぜ中国は核実験を強行したのだろうか？この背景を探ることで、中国が軍事大国化路線をとった説明のヒントも得られるだろう。

中国で核開発が始まったのは、**1955**年のことである。政権誕生直後から中国は、米国の核の威嚇に直面した。¹³⁹危機感を強めた中国は、これ以降かなりの資金・資源を投入して独自に核兵器の開発・生産を行ってきた。やっとの思いでいわゆる第一世代核兵器¹⁴⁰を完成させた **88** 年直後、冷戦が終結した。多数の核兵器を保持する必要性の低下した米ソは、**CTBT**¹⁴¹を提案し、すべての核保有国の実験・生産をやめさせようとした。しかし、核兵器開発は中国にとって、譲れない一線であった。冷戦の崩壊後日米が接近していく現状にあって、¹⁴²核は、湾岸戦争で見せ付けられたハイテク兵器に対抗する唯一の手段であった。また、今後局地戦が多発すると予測する中国にとって現実的な防衛力強化の一環でもある。より技術的視点からは、核先進諸国に対して先制攻撃に対して反撃能力を持っているとい

137 『人民日報』1995年9月20日

李鵬総理までがこの論理を持ち出し、「中国にたいして経済的な方法で圧力をかけるようなことは、さらにも取るべきでなく、また友好的とはいえない。(日本の経済協力)に対して、中国は感謝を表明する。しかしこれも日本経済の発展に推進的な役割を持ち、最終的には日本にとっても有利である。日本軍国主義の侵略は中国に巨大な損害を与えたが、これは日本が中国に提供した借款などに比べられるものではない」と指摘したのである。しかしながら、こうした点が強調されながらも「総じていえば、日本軍国主義勢力が当面その目論見を達成するのは難しく、中日友好の流れが阻まれることはないだろう」といい、「日本はもう新しい戦争を興すことができない。もちろん、日本国民も絶対許さないだろう」と結論つけられている。

138 添谷・前傾論文 53 頁

139 朝鮮戦争 (1950～53 年)、インドシナ戦争 (～54 年)、その後の台湾海峡での国民党政府軍との戦争 (54～55 年)

140 3 メガトン、4 メガトンといった破壊力の大きな核弾頭を搭載して、飛ぶだけの機能を持ったもの。爆発後は、あたり一面に死の灰を撒き散らすことになる。(平松・前掲書 33 頁)

141 「包括的核実験禁止条約」1963年に発効した部分的核実験禁止条約に続き、すべての核実験の禁止を目指し、1994年1月に交渉がスタートした。95年5月の核不拡散条約無期延長決定の際、採択された「核不拡散と核軍縮の原則と目標」の中では「CTBT交渉を96年までに終わらせ、その発効まで核保有国ができる限り(核実験を)自制する」とした。(『朝日新聞』95年8月12日)

142 冷戦後、中国と米国は悪循環的に敵対意識を高めていく。1993年に発足したクリントン政権が打ち立てたのは、アジア太平洋諸国との二国間安全保障関係を中核とするブッシュ政権の「ハブ・アンド・スポークス」戦略の踏襲と、東南アジア諸国連合地域フォーラムを中心とする多国間安全保障協力を車の両輪とする政策として結実した。その要は、ほかならぬ日本であった。96年4月の「日米安全保障共同宣言」の重要な伏線がここにあった。

う消極的な核戦略に依存している以上、¹⁴³核弾頭の小型・軽量化された第二世代の核兵器という目的を達成するまで核実験をやめるわけにはいかなかった。¹⁴⁴その使用方法については、**95**年、来日した江沢民が、「核兵器は完全に自衛のため」「いかなる国に向けたものでもない」と強調するが、**95**年**7**月、そして翌年の**3**月、中国は台湾海峡で地対地弾道ミサイルの発射訓練を実施、弾道ミサイルを単なる核抑止力としてではなく、威嚇力として実際に使用する可能性があることを現実を示した。¹⁴⁵

第二に、経済成長による自信の回復が指摘できるだろう。すでに述べたように、天安門事件後、国際的に孤立した中国は、日本に対して努めて友好的な態度をとり、経済援助や投資を引き出そうとしてきた。しかし、**92**年鄧小平が中国南方を視察し、改革・開放の加速を呼びかけて以来、¹⁴⁶経済は高度成長期を迎え、中国への投資ブームをもたらした。外交的な成功もあり、米国が**93**年秋、天安門事件以降の対中政策を改め「包括的関与」を打ち出したのをはじめ、¹⁴⁷欧州各国との関係改善が進んだ。日本だけを頼りにする必要はなくなったのである。¹⁴⁸**92**年から再び軌道に乗った経済は以後**3**年で平均成長率**13%**を記録し、世界銀行などさまざまな金融機関やシンクタンクは、近い将来に中国が米・日に対抗できる経済大国になるという予測を次々に発表した。こうして中国指導部自身も、天安門事件の後遺症から脱却し自信を取り戻してきていた。¹⁴⁹

もうひとつの重要な点が、江沢民の政治基盤の脆弱性である。**95**年の抗日戦争**50**周

¹⁴³ 茅原郁生「実験を強行する中国の新核戦略」『世界週報』**1996**年**7**月**16**日、**12**頁

¹⁴⁴ 平松・前掲書**33**頁

¹⁴⁵ なお、中国は**96**年**7**月、**CTBT**の締結を待つことなく、核実験開発を一時凍結することを声明している。この背景はいまだ不明である。平松は、積極的な証拠はないが、核爆発実験を「一時凍結」してもよい、何らかの明るい見通しがうまれたのではないかと予想する。そしてひとつは、実験を代替できるシミュレーション技術を外国から導入するめどがついたという情報、もうひとつは、米国に届く**SS18**大陸間弾道ミサイルその他の技術をロシアから導入する交渉が行われているという情報であると提示する。(平松・前掲書**41**頁)

¹⁴⁶ 鄧小平はここで「南巡講話」と呼ばれる書簡を配布している。その論旨はきわめて明快で、計画と市場が社会主義と資本主義の区別ではなく、最大の判断基準は生産力の発展に有利か否かであるというものであった。つまり、「和平演変」も生産力に有利なものである限り、障害とはならないことになったのである。これ以降「和平演変」批判のトーンは、急激に下降線をたどる。なお、この年**10**月に開催された党**14**日全大会では、「社会主義市場経済」が目標として正式に定式化された。(国分、小島・前掲書**307**頁)

¹⁴⁷ **93**年から米国経済界の大物が、中国を次々と訪問し、大型の商談を成立させる成功した。こうした財界の動きにより、米国議会は制され、**94**年**5**月の最恵国待遇で、クリントンの無条件供与、及び今後も**MFN**を人権問題から切り離すとの決定を引き出すこととなった。(天児・前掲書**97**頁)

¹⁴⁸ 『朝日新聞』**1994**年**10**月**29**日

¹⁴⁹ 清水・前掲書**169~170**頁

銭其琛外交部長が**1993**年の中国外交を回顧した論文では「中国のめざましい進歩と注目すべき成果」ゆえに、世界は「中国に刮目し、その実力を再認識し、中国が国際的に果たしうる役割を議論している」と語っている。(『人民日報』**1993**年**12**月**15**日)

年に向けて「愛国主義」が鼓舞される時期は、実は中国内政にとって、最も政治的に敏感な時期と重なっている。94年9月に開かれた党14期中央委員会第4回全体会議は公報で中国の改革・開放について「鄧小平同志を核心とする第二世代の中央集団指導部によって創造、開始され、江沢民同志を核心とする第三世代の集団指導部が今、まさに継続して勤めている偉大な工程」と表現した。江が総書記に選出されたのは89年、再選され国家主席に就任したのが93年だ。あえてこの時期に改めて江の指導を確認する声明が出されたのはなぜだろうか？この時期、鄧はすでに判断力を失っていた。公報は江をはじめとした第三世代が全権を掌握し、独り立ちしたことを宣言したものに他ならなかった。江はこの会議で、「はじめて鄧小平の決済を経ずに自分で決定した人事」を行い、またその外では、かなり強引な鄧小平に近い人物の追い落としをはかった。¹⁵⁰しかし、すでに述べたように、もともと江沢民の権威は鄧小平に遠く及ばないものであった上、こうした強権的政治手法は、党内からの強い反発を受けることになった。その結果、95年3月の全国人民代表大会において、江は自ら行った人事についての信任投票で不人気を思い知らされることになり、面子を失った。¹⁵¹

江はなんとしても権威を回復しなければならなかった。そのために彼が採用したのが、中国指導者の伝統的な方法、対外強硬姿勢の表明であった。¹⁵²まず、抗日戦争終結50周年記念キャンペーンが盛大に行われた。9月3日「抗日戦争勝利50周年」の記念大会では、江自ら壇上に立ち「南京大虐殺だけで30万人以上が死んだ」と、これまでにない巨大な数字を披露、また歴史問題に対しても「日本は歴史の校訓を真に汲み取り、深く侵略の罪行を悔い改め、平和発展の道を堅持してこそアジアと国際社会の理解と信頼を得られ、悲劇の歴史の再演を防止することができる。」¹⁵³と強い警戒心をあらわにした。

¹⁵⁰ 95年2月には、国共内戦当時から鄧の盟友、周冠五がトップを務める首都鋼鉄会社の経済判決を摘発、周の次男北方を逮捕した。北方は死刑判決を受け、周冠五は辞任に追い込まれた。4月には北京の繁華街・王府井の再開発をめぐる汚職事件で取り調べを受けた王宝森・北京副市長が自殺する。王は鄧の支持を頼みに北京閥を率いて江沢民に対抗しようとした陳希同北京市党書記の側近で、事件は江による北京閥討伐の烽火であった。陳も党書記を辞任し、隔離されて取調べを受け、9月には政治局から追放される。(清水・前掲書 161頁)

¹⁵¹ 95年3月の全国人民代表大会で、江が初めて独自に決定した呉邦国、姜春雲の副首相昇格があった。何でも党の支持どおりに動くことから党の「ゴム印」と揶揄される全人代で、姜春雲の信任票得票率は63%しかなく、呉邦国も得票率68%に留まった。全人代の人事案件は一般に90%以上の圧倒的信任で可決されるのが通例である。(清水・前掲書 161~162頁)

¹⁵² 毛沢東は抗日戦争から国民党との内戦を勝利に導き、建国後まもなく朝鮮戦争に義勇軍を派遣して参戦し、戦火の中で抜きん出た権力を確立した。鄧小平は三度目の失脚から復活後(77年)まもなく、ベトナムへの「懲罰戦争」にうってでた。革命第一世代と代に世代の「核心」はいずれも対外的に強硬な態度を示すことで「鉄砲から国家権力が生まれる」(毛沢東)この国で、人々を畏怖させ従えたのである。国際情勢から見て体外戦争に打って出ることにはできないにしても、権威をゆるぎないものにするためには、江は強硬姿勢を内外に示す必要があった。

¹⁵³ 『人民日報』95年9月4日

さらに、江沢民は、自らの権力基盤拡大のため、軍指導との関係強化に乗り出した。彼はまず楊尚昆らの軍内における影響力を削ぎ、¹⁵⁴やがて自分に近い人物を抜擢し、軍の要職に配置して自らの影響力を浸透させようとした。¹⁵⁵逆にみると、軍部の政治的影響力が強まっているとの解釈も可能であろう。天児教授のヘリティッジ財団アジア研究センター所長へのインタビューによると、国際協調外交を重視する外交部のやり方と、強硬外交で臨もうとする軍部のやり方がここ数年来、摩擦・対立を引き起こしているといった解釈も見られるという。すでに検証した尖閣諸島領有権問題¹⁵⁶や、核実験の強行などが、この解釈に信憑性を与えているだろう。¹⁵⁷

第三項 民間賠償の要求

90年に入って提起されたもう一つの大きな問題は民間賠償の要求であった。これは、1991年12月、世界における人権意識の高まりを受けて、¹⁵⁸韓国の元慰安婦が日本政府相手に補償請求の裁判を起こしたことで始まる。¹⁵⁹これに続くように中国においても、民間賠償の

¹⁵⁴ 平松・前掲書 156 頁

¹⁵⁵ 楊兄弟に対抗する人物として遲浩田が副主席に、総参謀長として張万年があげられる。その他、三総部の張、副部長、及び組織全体の若返り化、7大軍区の人事交代などが進められた。

¹⁵⁶ 92年2月中国が領有権に争いのある尖閣諸島（中国名：釣魚島）の領有を明記した領海法を制定したことが外交問題になったが、その後の内部文書（92年2月28日付「領海法（草案）に対する中央関係部門と地方の意見」）により、外務省草案には、釣魚島の言及がないこと、ところが軍各部門や地方政府から「釣魚島領有」を明記する主張が出たこと、その後、外務省が説得に動くが、結局軍の圧力に抗しきれなかったという経緯が明らかになった。（清水・前掲書 144 頁）

¹⁵⁷ 特に95年6月に起きた中国の台湾海峡軍事演習は、その背景に軍の退役高級将校が連盟で要求し、これが受け入れられなければ軍はポスト鄧の移行期に江沢民を指示しないと意向を突きつけたとも言われる。（*South China Morning Post*, 1996.3.10）

¹⁵⁸ 冷戦の終結により、資本主義と民主主義に対抗する理念や体制が世界から消滅した。また、ソ連、東欧圏における社会主義体制崩壊以前にも、ラテンアメリカや東南アジアにおける民主化が進んでいた。各国の体制がデモクラシーに収斂する中で、民主的価値、人権を共有する国際関係を構築できるのではないかとする考えが、アメリカや西欧各国に強く支持されるようになってきた。また、国際関係が力の均衡から、覇権下の安定という側面を強く持つようになると、「軍事行動の警察化」と呼ぶべき現象が生まれた。これにより、上記理想を錯乱する勢力や行為に軍事行動を行うことが可能となり、平和が達成されるのではないかと考えるようになってきた。（藤原帰一「記憶の戦いを超えて」（船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』（岩波書店、2001年）9~10頁）

¹⁵⁹ このときまでは、日本政府は政府の責任を否定していた。しかし、翌年の専門家による調査結果を受けて謝罪、更なる調査を余儀なくされた。その後、国連の人権委員会にNGOにより提起されると、この問題は国連人権問題として取り上げられることになった。上記の通り、世界の人権意識が高まりを見せていたときであり、その後の日本の対応は世界中からの厳しい非難を浴びることになった。結局、1994年入り、「民間の善意の形で」行う基金の設立が提案され、95年8月には「平和のためのアジア女性基金の会」として正式に発

動きが見られるようになった。91年、中国老齡科学研究センター副研究員、童増という男性が現れ、積極的な活動を始めたのがきっかけである。¹⁶⁰これに刺激され、92年3月の全人大は、未成立ながら安徽省や四川省の代表が連盟で、日本に対して1800億ドルの民間の戦争被害に対する賠償を求める法案を提出した。これに対して、その直後の4月1日、6日からの訪日を前に日本記者との会見に臨んだ江沢民は「日本軍国主義が発動した侵華戦争は、中国人民に巨大な損害を引き起こした。戦争が残したいくつかの問題に関して、我々は従来から事実に基づいて真実を求める、厳粛に対処するという原則を主張し、相互に協議してこれらの問題について条理にかなう形で妥当に解決すべきだ、と主張した。このようにすることが、両国の友好協力、共同発展および両国人民の有効増進に有利である。戦争賠償問題に関しては、中国政府はすでに1972年に発表した中日共同声明の中で自らの立場を明らかに述べており、この立場は変わらない。」と述べた。¹⁶¹国内勢力と日本と双方に配慮したこの曖昧な言説は、日本側を混乱させ、解釈をめぐって、日本二大紙が対立する事態に招いた。¹⁶²

しかしながら、愛国主義の波が高まる中で、¹⁶³中国政府は重要な政策変化を行う。95年3月7日の全人代台湾分科会で銭其琛副首相兼外相は、戦後賠償問題について「中日共同声明は国家賠償は放棄したが、これに個人の賠償は含まれていない」と初めて明言し、「(賠

足する。しかし、内実は自民党の反対により、国家補償は断念され(『朝日新聞』1995年8月15日)政府はあくまで事務資金のみを支出し、償いの原資、民間からの募金によるとされた。(浅井・前傾論文51頁)これに対しては、支援団体から「国の責任を民間に転嫁するもの」との厳しい抗議が相次いだ。(『朝日新聞』度8月15日)

¹⁶⁰91年より外国人記者を相手に戦争被害者の日本に対する賠償請求について会見し始めた。その後、91年3月の全国人民代表大会には、全人代信訪局¹⁶⁰に意見書を提出した。また、マスコミにも積極的に働きかけるようになる。(清水・前掲書141頁)童増の行動には背後に相当の政治力を持つ「後台」(黒幕)がいたことが疑われている。彼は、記者会見を開くのみならず、「民間賠償請求委員会準備会」を結成、賠償を求める署名運動を展開した。中国は今でも、市民運動を含む政治活動は厳しく規制され、署名運動などは公安当局に身柄を拘束されるリスクを伴う。童が天安門事件後の政治的引き締めの中で公然と「市民運動」を展開しえたこと事態、上記疑念を持つに足る事実だと考えられるとする。(清水・前掲書142頁)しかし、この後1994年3月18日、童増が中国公安局に拘束されたことがわかっている。細川首相の訪中を翌日に控え、中国公安局が運動家の隔離に動いたものと見られている。(『朝日新聞』1994年3月19日)ここから、彼の背後に黒幕がいた可能性はあるものの、彼自身は決して黒幕の命に服従する形で、この活動を推進したのではないことが予想される。

¹⁶¹ 『人民日報』1992年4月2日

¹⁶² 読売は「『戦争期間に残された問題』に関し、われわれはかねてからお互いの協議を通じて、実際の問題を条理にかなった方で、妥当に解決すべきだと主張していると語り、中国当局として民間賠償要求の動きを黙認する考えを示した。」と紹介した。(『読売新聞』4月2日)これに対して、朝日は「『1972年の中日共同声明で中国政府が示した(対日賠償の放棄という)立場に変化はない』と語り、政府としては直接、関与しない方針を再確認した」と報道した。(『朝日新聞』1992年4月2日)

¹⁶³ 『朝日新聞』1995年9月14日

償要求は) 中国国民の権利である」と述べた。¹⁶⁴これは、**90**年代はじめから「中国が放棄した戦後賠償に個人の被害は含まれない」としてきた民間賠償要求運動の主張を、政府として追認するものであった。これにより、運動は政府による「お墨付き」を得たことになり、中国人による日本の政府や企業に対する賠償要求訴訟が提起されることにはずみがついた。¹⁶⁵

第二節 日本における反撥の発現

第一項 嫌中感の高まり

1) 世論の変化

90年代に入り、日中関係を規定するひとつの要因に大きな変化が現れた。日本国民の対中感である。**72**年の国交正常化以来、日本国民は一貫して中国に親近感を抱き、日中関係の現状について良好との評価をしてきた。総理府が毎年10月に実施してきた「外交に関する世論調査」には、**80**年代、中国に対する親近感が68%から75%という高水準で推移してきたことが示されている。しかしながら、天安門事件が発生した**89**年を境に、親しみを感じる人は、前年度68.5%から51.6%と急激な落ち込みを見せた。その後、**92**年は天皇訪中に象徴される日中関係の緊密化を反映し、親しみを感じる55.5%、日中関係を良好だと思いう57.2%と一時的回復を見せるものの、再び冷却化し、親近感を感じる人が年々減少、逆に親しみを感じない人は年々増加し、ついに、96年10月には、中国に親しみを感じないとする解答が、51.3%となり、親しみを感じるとする45.0%を上回るまでになった。¹⁶⁶これはどう解釈できるだろうか？

2) 背景

¹⁶⁴ この分科会は非公開のため、会議終了後、台湾省籍の劉彩品代表が記者に語って初めて明らかになった。(『共同通信』95年3月8日)

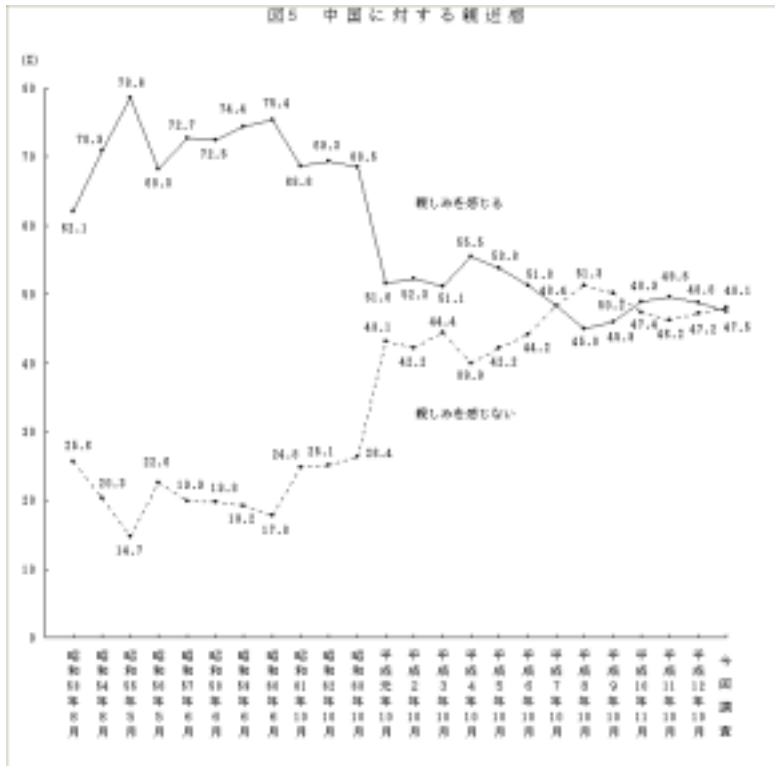
¹⁶⁵ 秋田県花岡町の鹿島組(現鹿島建設)建設現場に強制連行された中国人らが、会社を相手取り、一人当たり**550**万円の賠償を要求したのをはじめ、「従軍慰安婦」、南京大虐殺、731部隊、強制連行被害者らによる訴訟が次々と提訴されることになった。(清水・前傾論文 166頁)

江の突然の方針転換について、浅井基文明治学院大学教授はホームページの中で、日本の行動に起因する中国国民の対日感情の悪化は、いまや中国ナショナリズムと結びついた強烈な自己主張という性格を強く帯びるにいたっており、事態がこの段階まで立ち至った以上、中国人のナショナリズム感情を国家統一・安定の重要なよりどころとして重視する中国政府としてももはやこれ以上国民感情を無視すること、ましてやその感情をやみくもに押さえ込むことは困難であり、自らの政権基盤の安定性そのものにもかかわる問題として深刻にうけとめられるにいたった可能性は大きいと述べている。

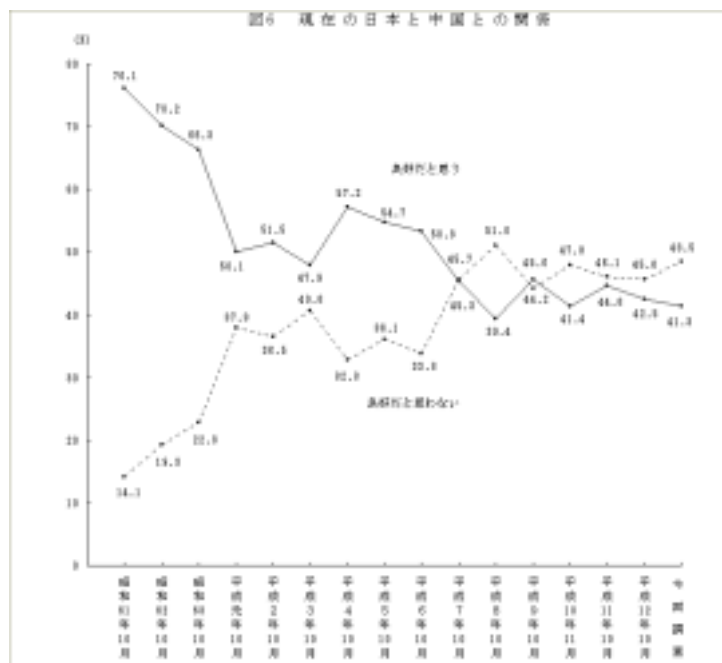
(<http://www.ne.jp/asahi.nd4m-asi/jiwen/china/file21.html>)

¹⁶⁶ 内閣府「外交に関する世論調査」次ページ)

中国に対する親近感



現在の日本と中国の関係



出所：内閣府大臣官房広報室「外交に関する世論調査」平成14年10月調査引用
[\(http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-gaikou/\)](http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-gaikou/)

ひとつには、すでに述べたとおり、中国の軍事大国化への反発が指摘できるだろう。誰よりもこうした脅威を感受したのが、中国大陸と隣接している日本を含めた近隣諸国であった。¹⁶⁷日本においては**1992**年ころから、「中国脅威論」が主要雑誌に取り上げられるようになり、**93**年秋の核実験を経てその関心は高まった。その後も、度重なる核実験に対して、唯一の被爆国である日本の世論の反発は厳しく、政府は抗議のために無償資金の全面凍結に踏み切った。¹⁶⁸これに対する中国側の強い怒りは、¹⁶⁹さらに日本を刺激することになる。¹⁷⁰

さらに、日本の経済不振もその背景にあるだろう。日本の貿易黒字の減少と80年代から続く生産拠点のアジア移転、また日本国内における90年代バブル崩壊、¹⁷¹金融機関の不良債権処理問題と経営の不透明性、蔓延する官僚腐敗、景気不振による日本経済の停滞が、戦後日本を特徴付けてきた経済強国としての自信を喪失させ、日本国民に隣国中国の高度成長と、¹⁷²国力増進への威圧感をより敏感に感じさせるようになったのだろう。¹⁷³また、

¹⁶⁷ ASEAN では、この時期地域紛争や、安全保障の諸問題について、多国間で協議を行うことをめざした ASEAN 地域フォーラム (ARF) が設立された。中国は、これを軽視していたが、予想とは逆に、ARF はその重要性を増していった。スプラトリー諸島領有権問題、台湾危機において、「対話」の場を提供できたからである。その後、アジア通貨危機を経て、新しい時代の危機対処には地域協力メカニズムの道が不可欠であるという意識が共有されると、中国は次第に積極的にかわりを強めるようになってくる。後の資料によると、中国が態度を改めたのは、通貨危機後のアジア支援構想 (新宮沢構想) により日本がこの地域で影響力を拡大することを懸念したことによるとのことであった。(天児・前掲書 125～129 頁)

¹⁶⁸ 『朝日新聞』1996年9月6日

¹⁶⁹ 対日批判には第一に日本の被爆は自業自得であるとするもので「日本が長期にわたって対外的な侵略政策をすすめてきたことが、広島、長崎が原爆を受けた根本的原因である。」(『人民日報』1995年8月7日)、第二に、米国の核の傘に守られた日本には他国の核防衛をとやかくいう資格はないという批判である。(『人民日報』1995年9月9日)

¹⁷⁰ 95、96年になると、かなり頻繁に中国脅威論についての論文が掲載される。しかし、96年中ごろになると、『世界』620号に代表される「中国脅威論の虚実」といった疑問も提起され始めるようになり、議論は沈静化の方向に向かう。しかし、2001年になると再び「脅威論」が叫ばれ、多数の文献を見つけることができる。しかし、このころの論調は、脅威のポイントをむしろ勃興する経済におく傾向が指摘できるだろう。

¹⁷¹ 日本の経済成長率は91年2月を山に低下、中国が大幅な経済成長を遂げ始めた93年10月に景気の谷を迎え、93年の実質経済成長率は-1.0を記録した。その後も2%代の割合で推移し、96年3.6%で山を迎えてからは、再び0%前後を行き来した。

(外務省経済成長率の推移

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2002/gaikou/html/siryousr_05_02_01_02.html)

¹⁷² 中国のGDPは85年8964億元、90年18,547億元、95年58478億元、98年79552億元に拡大、成長率は92年以降7%を切らない速度で拡大している。(中国総合データ

<http://searchina.ne.jp/business/002.html>)

¹⁷³ 馬場・前掲論文 92 2 頁

対日輸入額が増加し、¹⁷⁴対中直接投資が増加していく中、¹⁷⁵失業率が徐々にしかし一貫して伸びていくという雇用不安心理と相俟って、国内産業の空洞化によって雇用機会を奪われると考える被害者意識を高めることになった点も指摘できるだろう。

その上 **90** 年代中盤をすぎると、日本に「謝罪疲れ」と呼ばれる鬱積した感情が高まってきた。**82** 年教科書問題以来、歴史教科書には日本の残虐行為等負の側面もかなり記述するようになってきた。また細川首相以来、政治家が「お詫び」と「反省」をすることも続いている。さらに、**90** 年代前半から、市民運動に引きずられる形で民間賠償にも応じるようになってきた。しかし、こうした政策は、被害者からは不十分とされ、国際的な支持を得ることができなかった。¹⁷⁶また、「慰安婦」問題ではなにかと「ドイツは責任を取ったのに日本はとっていない」とされた。¹⁷⁷他方、日本が不況の中、巨額の援助をつぎ込んだ中国は、感謝の意を述べることもなく核実験を強行し、軍備を増強していた。こうした状況は「欧米も植民地支配や帝国主義の戦争をしてきたのに、なぜ日本だけが批判されるのか」という反発につながり、**90** 年代後半には「いったい何回あやまればいいのか」というフラストレーションに発展した。¹⁷⁸

第二項 再発する歴史問題

1) 靖国問題

96年1月11日、村山について橋本龍太郎内閣が発足した。これは村山内閣と同様、自社さ3党がそれぞれ閣僚を出す連立政権であった。彼は7月20日、尖閣諸島で「灯台」問題が起こり日中関係が最悪の状況にある時期にもかかわらず、9日後の7月29日、中国の予告核実験日と同日に靖国神社に「総理大臣」として参拝した。中曽根首相のケースに照らせば、アジアから強い非難がでるのは周知の事実である。なぜ、橋本首相は、この

¹⁷⁴ **88** 年 **126** 億円、**91** 年 **191** 億円、**95** 年 **338** 億円、**98** 年 **484** 億円

(<http://www.searchina.ne.jp/business/008.html>)

¹⁷⁵ 対中直接投資は、**88** 年 **587** 億円、**95** 年 **4319** 億円、**98** 年 **1,377** 億円で拡大。(財務省統計資料・地域別対外直接投資実績 <http://www.mof.go.jp/siryoku.html>)

¹⁷⁶ 荒井・前傾論文 **50** 頁

¹⁷⁷ 大沼保昭「日本の戦争責任と戦後責任」(『国際問題』**501**号、**2001**年) **68**~**74** 頁
この時期ナチスの罪を明快に認めたドイツのヴァイツゼッカー大統領の著書が広く読まれたことも影響した。

¹⁷⁸ 大沼・前傾論文 **63** 頁

なお、大沼教授はこうした問題の背景に、先の戦争に対する日本の一般市民の意識と中国をはじめとする被害国の一般市民の意識の間の巨大な隔たりを指摘する。そしてその原因として、①日本自身が戦争で大きな被害を受けたこと、②米国、中国といった戦勝国が、戦後非常に寛大な政策を採って戦争賠償の問題に決着をつけたこと、それにより、日本国民が「甘やかされて」しまったこと、被害国側にも③日本批判や反省・謝罪には、事実の歪曲や誇張に基づく非難、「無限に頭を垂れる」式の空疎な言説も少なくなかったことを指摘している。

時期に無理をしてでも靖国参拝を決めたのだろうか？

最大の理由は、95年の参議選での敗北を踏まえ、10月の選挙では何をおいても勝ちたいという自民党の強い願いにあった。当時就任そうそう積極的に取り組んできた、沖縄の米軍基地移転問題について社会党との軋轢が重なっていた。また社会党は、自社さ政権により、党の独自性が失われたことへの反省から、次の選挙後に閣外協力に転じることを明らかにしていた。社さになる他の野党との協力関係の強化も考えられ、実際に総選挙前に誕生した民主党はその可能性を目指していた。しかし、橋本の目標は、あくまで自民党単独政権の復活であり、その可能性が高まることにより、再選を目指す議員が政権党に復帰する心理を利用しようとしていた。¹⁷⁹

日本の状況は彼に有利に働いていた。一つは、1994年2月より、日本の選挙制度が大きく中選挙区制から小選挙区制に移行したことだった。このことにより、自民党の支持母体である「遺族会」のような大きな固定集票力をもつ圧力団体の影響力が相対的に強まった。戦後50年決議反対運動のとき大きな力をもったグループがここでも威力を発揮したことは間違いない。長く遺族会会長を務めた橋本が、首相就任の感謝の意をこめる意味もあっただろう。さらに、国民は野党による、政治改革に幻滅を感じていた。自民党の対抗馬となる勢力は、当分現れそうになかった。

この問題は、同時期に尖閣諸島問題が発生していたこともあり、中国からの非常に厳しい非難を受けることになった。梶山静六官房長官の「公式参拝には当たらない。」¹⁸⁰という見解にもかかわらず、当日すでに中国のスポークスマンから「遺憾の意」が表明され、翌日は、『人民日報』のみならず、上海紙『解放日報』にも非難の記事が掲載された。7月31日『人民日報』に「日本の政界要人」が「靖国神社を参拝するか否かは、日本政府のあの侵略戦争に対する姿勢を検証する試金石である」と掲載した後、¹⁸¹8月15日に日本の閣僚6人が靖国神社を参拝すると、再び『人民日報』、『解放日報』、北京放送などで対日非難が繰り返された。¹⁸²

2) 教科書問題

96年はまた、教科書問題が再発した年でもあった。歴史教科書は、70年代の「家永教科書裁判」、82年以降の国際的批判を受け、「南京事件」、「731部隊」についての記述も見られるようになってきた。「従軍慰安婦」も高校歴史教科書で94年度用になって一斉に登場するようになっていた。しかし、96年夏、文部省の中学教科書検定にて「従軍

¹⁷⁹ 草野・前傾書 69頁

¹⁸⁰ 『読売新聞』1996年7月29日

¹⁸¹ 『人民日報』1996年7月31日

¹⁸² 松村・前傾論文 189頁、200頁

しかし、9月以降、竹下元首相、羽田元首相らと会談した中国政治家要人の発言では、一方で「歴史的問題の正しい認識」を求めながら、その一方で「中日関係の安定した発展」をも強調していた。

慰安婦」の記述が合格すると、新たに教科書「偏向」攻撃が再出した。¹⁸³攻撃勢力は、「自由主義史観」研究会、改憲翼賛団体、日本会議、タカ派ジャーナリズム、自民党・自由党の国家右翼勢力などである。(以下攻撃グループと呼ぶ)

では、この攻撃グループとはどのようなグループなのだろうか？代表株である「自由主義史観」研究会を見てみる。これは、**96**年右派による教科書攻撃が激化したのを受けて、¹⁸⁴西尾幹二電気通信大学教授、藤岡信勝東大教授、高橋史朗明星大学教授、漫画家の小林よしのりら、教師と教育学者の有志を中心に発足した組織である。彼らは現行教科書を「自虐史観」と攻撃した上で、自分たちで中学の歴史教科書を発行することを宣言し、賛同する右派系マスコミ、政財界、右翼団体の支持を得て**96**年**12**月に「つくる会」を結成した。

90年代の教科書問題をめぐる運動には、**80**年代には見られないいくつかの新しい特徴が指摘できる。一つは、現場教師の参加である。世代間対立の激化、規制秩序と価値観の崩壊などの傾向が深刻となり、特に教育の現場に多くの混乱が生じていることがその背景にあるだろう。その点で、従来の復古主義とは同一視できないものがある。¹⁸⁵

二つ目に、国民層に至るまでの宣伝活動とその成果にある。彼らの主張は、漫画という「一般市民に親しみやすい媒体の利用、国民の心を捉える断定的で扇情的な文体の駆使などにより、一般向けの著作・宣伝活動として大きな成功を収めた。¹⁸⁶ **98**年**6**月会員数は**6800**人を突破する。¹⁸⁷並行して、シンポジウム、地方議会、教育委員会への働きかけ等、「戦後決議」反対運動と同じような草の根的手法も用いられた。¹⁸⁸また、直接直訴も行い、**97**年**1**月文部大臣と面会して、歴史教科書から「従軍慰安婦」の語を削除するよう求めている。¹⁸⁹翌年**6**月には、国会で町村信孝文相から「歴史教科書の近現代の記述は『否定

¹⁸³ 俵・前傾論文 **107** 頁

¹⁸⁴**85**年自民党により、村山談話に対抗して提出された『大東亜戦争の総括』を受ける形で**96**年夏より、教科書の「従軍慰安婦」や南京事件をはじめとした加害の記述を「反日的・自虐的・暗黒的」と誹謗し、「教科書から削除せよ」という右派による攻撃が激しく行われたのである。(俵・前傾論文 **106** 頁)

¹⁸⁵ こうした人たちの、顕著な特徴は、教科書問題を対外的視野で考えるよりは、流動化する社会の中で、「統合」の問題として捉える傾向が強いことである。グローバル化の中で自己の歴史の中にアイデンティティーを見出そうとするのは、世界的傾向であるが、日本人の場合、イスラムのような回帰すべき原理をもたない。そこで擬似的な原理として「国家神道と皇国史観」という「原理」に回帰し戦争の歴史をもっぱら国家の弁明の視点から物語ることになったのであろう。

¹⁸⁶ 大沼・前傾論文 **64** 頁

小林よしのり『新ゴーマニズム宣言 SPECIAL 戦争論』幻灯社、**1998**年、西尾幹二『国民の歴史』産経ニュースサービス、**1999**年、西尾幹二ほか『新しい歴史教科書』扶桑社、**2001**年ほか、いずれもベストセラーに名を連ねている。

¹⁸⁷ 俵の解説(歴史修正主義者の動向)(<http://www.asahi-net.or.jp/~pr1-twr/kaisetu.html>)

¹⁸⁸ 安心して手渡せる教科書を求める署名連絡会・講演レジュメ
(<http://boboro-web.hp.infoseek.co.jp/bd0118.html>)

¹⁸⁹ 『朝日新聞』**97**年**1**月**22**日

的要素』に傾いており、偏向している。検定前には是正できないか、採択を通じた改善ができないか検討している」との答弁を引き出すことにも成功した。¹⁹⁰

こうした政権内での発言を可能にしているのが、多数の議員をメンバーとした議員連盟の存在である。96年6月4日、自民党『『明るい日本』国会議員連映』（会長奥野誠亮）が衆参116名の議員を巻き込み結成され、また97年2月27日には「歴史・検討委員会」に参加していたメンバーなどによって「日本の前途と歴史教科書を考える若手議員の会」が結成され62名の衆参議員が参加した。¹⁹¹これは、80年代に結成された「教科書問題を考える議員連盟」を大きく上回る人数である。しかし、さらに重要なことは、80年代から90年代前半までの教科書攻撃や歴史歪曲発言を国会内外で行ったのはあくまで奥野、藤尾ら戦前世代の議員であったのと対照的に、この時期「つくる会」と全面的に提携して教科書攻撃や歴史認識問題で活躍しているのは「若手議員の会」を中心とする戦後世代の議員(中心は世襲の2世議員)であることであった。

第三節 江沢民の来日への反撥

1998年11月、江沢民国家主席が中国国家元首としてはじめて日本を訪問した。この年は「日中平和友好条約」締結20周年という節目の年に当たる。ここでは、国交正常化以降最悪の状態に陥った両国関係の改善が目指された。実際、中国は訪問前から日本に友好的な態度を示しており、¹⁹²両国において高い期待がもたれていた。しかし、結果的に、この訪問は日中双方にとって禍根を残すものになった。¹⁹³確かに、11月26日「日中共同宣言」が発表され、その中で両国は「友好協力パートナーシップ」という「新しい発展段階」の日中関係の新しい基本枠組みを文書化することに成功した。しかし、両国民相互の信頼醸成に関していえば、まれにみる失敗であったといえるだろう。

その最大の原因は、江沢民の異例なまでの歴史問題への「固執」であった。¹⁹⁴彼は、訪問直後から、「過去を受け継ぎ、未来を拓こう」と語り始め、「日本軍国主義は全面的な対

¹⁹⁰ 「つくる会」ホームページ (<http://www.tsukurukai.com>)

¹⁹¹ 自民党「歴史・検討委員会」の若手メンバーが結成。橋本龍太郎、森吉朗、村上正邦、安部晋三ほか（俵・前傾論文108頁）

¹⁹² この年3月に開かれた第9期全国人民代表大会で、首相として最後の政府活動報告にたった李鵬が「中日関係は全体として発展の勢いを維持している。われわれは日本が平和と発展の道を歩んでいることを支持する」と述べている。これはこれまでの、日本への不信感を前提に平和と発展の道を歩むことを「求める」姿勢からの画期的な前進だった。（清水・前掲書19ページ）中国の報道も、「新世紀に向かう中日経済・貿易協力」を展望し、「友好への新しい枠組み構築」への期待を報じていた。（小島朋之「歴史問題と『パートナーシップ』－江沢民訪日の問題と成果』『世界週報』1998年12月29日、7頁）

¹⁹³ 日本のマスメディアはおおむね両国の歴史認識について「溝埋まらず」、「溝深く」、こうした「過去の壁」ゆえに両国関係の「未来志向」は「見えてこない」という悲観的な論調であった。（小島・前傾論文7頁）

¹⁹⁴ 小島・前傾論文6頁

中侵略戦争を発動し、中国の軍民 **3500** 万人の死傷者、**6000** 億ドル以上の経済損失をもたらした、今でも「日本国内には地位の高い人を含めて、一部の人々が常に歴史を歪曲し、美化している」と非難し、日本政府に対して「歴史の否定と歪曲を真に封じ込めるよう努力することを希望」し、「正しい歴史観で青少年世代に対する教育と指導を強化する」ことを要求したのである。¹⁹⁵

なぜ、江はこれほど強硬な態度をとったのだろうか？通常それは、日中共同宣言で日本側が「お詫び」の表現を入れなかったことが原因とされる。¹⁹⁶その一ヶ月前の韓国金大統領訪問時に発表された「日韓共同宣言」では、「韓国国民に対し植民地支配により多大な損害と苦痛を与えた」ことに「痛切な反省と心からのお詫びを述べた」と明記されている。それと比較して見劣りのする今回の宣言に、鄧小平を継ぐ「第三世代の核心」との自負心を持つ江が面子をつぶされ、不満を抱いたというのである。¹⁹⁷さらに、江自身のより深い対日不信に起因するとする見方もある。¹⁹⁸**1990**年代中盤の相次ぐ政治家の問題発言や、靖国、教科書問題、そのほかにも日米安保の見直しという一連の事件で、江沢民がフラストレーションを高めていたというのは想像に難くない。さらに、権力基盤確立のため、長く愛国教育をやってきた手前、国内に対日強硬姿勢を示す必要もあっただろう。¹⁹⁹しかし、結果的に日本世論の嫌中感を予想以上に高めることになり、経済関係の悪化までを招いてしまった。²⁰⁰

¹⁹⁵ 小島・前傾論文 6 頁

¹⁹⁶ 「中国の侵略によって中国国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに対し深い反省を表明した」

¹⁹⁷ しかし、日本側にいわせれば、韓国との国交を正常化した基本文書である「日韓基本条約」には過去の言及がないのに対し、**72**年の日中共同声明ではすでに過去の戦争に対し「責任を痛感し、深く反省する」と表明している。また、前述のように韓国には訪問していない天皇陛下も **92**年に訪中し、戦争に強い遺憾の意を表明している。(清水・前掲書 **29**頁)

¹⁹⁸ たとえば、清水は共同文書制作過程に携わった人へのインタビューから江沢民が、歴史問題への深入りを避け未来志向の関係を切り開くという自国の外務省の路線に違和感を持ち、強いリーダーシップで路線変更させたと述べている。(清水・前掲書 **26**～**28**頁) その他、江沢民の資質に求める見方もある。(服部健司『『過去』と『未来』ですれ違った江沢民の訪日』『世界週報』**1998**年**12**月**29**日、15頁)(『朝日新聞』**1998**年**11**月**30**日)

¹⁹⁹ 中国側の対日イメージも悪化していた。国家経済体制改革委員会の経済体制改革研究所が**1996**年に実施したアンケート調査によれば、中国国民がもっとも嫌いな国は日本で、回答率は**47%**だった。(小島・前掲書 **385**頁)

なお、ちょうど同時期、中国共産党独裁に対抗する「中国民主党」設立の動きに、当局は弾圧の姿勢を強めていた。結党にかかわる民主活動家を相次いで拘束するとともに、李鵬・全国人民代表大会常務委員長は「多党制を主張し、共産党の指導を否定するような組織の存在は許さない」と明言した。中国政府は、国際人権 **B** 規約(政治的・市民的権利)に署名したばかりであったが、反対組織は「非合法化」することで欧米型の民主化を阻止し、一党独裁を守ろうとした。(『朝日新聞』**1998**年**12**月**4**日)

²⁰⁰ 国民感情との変化と直接の因果関係を証明することはここでできないが、**98**年から**99**年にかけての対中直接投資は、件数**114**から**78**へ、金額**1377**億円から**849**億円に減少している。韓国への直接投資が件数**48**から**62**へ、金額**389**億円から**1094**億円に増加し

第四節 小括

中国政府が、政権の正統性維持のため、国家統合のため利用したのが、愛国主義運動であった。90年代前半からの経済の成功で自信を回復してきたこともあり、安定した環境作りに大きな効果をもたらした。また制裁解除により以前ほどの配慮が必要なくなると、国際環境に合わせて軍備の増強も進んだ。しかし、非常に曖昧な定義を持つ「愛国主義」は、諸刃の剣であった。この意識の高まりは、一方で民間賠償請求、尖閣諸島問題といった、経済改革に不可欠な良好な対日関係を損ないかねない運動の発生を生み、それに対して中国政府は制御不能な事態に陥ることもしばしばであった。

反対に、日本における嫌中意識の高まりには目を見張るものがあった。政治の不安定に加えて、バブルがはじけ経済が失速した。自信を失い、鬱積感が高まってきたところに、隣国中国の高度成長、軍事大国化、きりのない謝罪要求が国民の神経を逆撫でた。「負け組」連合であった自民党、右翼系の勢力の主張するナショナリティックな言説は、80年代と異なり、多くの国民の共感するところとなり、靖国問題、教科書問題の再発につながった。日中間の溝は再び大きく深くなっていった。しかし、いつも決定的な決裂には至ることはない。それは、背後で経済の相互依存が進行しているためであった。

第五章 結論

このように「歴史問題」としてくくられる一連の外交問題の内実、背景は必ずしも一義的でないことがわかる。むしろ、発生→相手国を刺激→不満の増殖という悪循環の中で、歴史問題は、柔軟に種々の不満を代弁し、「切り札」としての機能を果たしてきた。80年代中国の対日批判の背景に、政権主流派に対する、経済的・政治的不満が隠されていたことが典型例だろう。90年代の日本の嫌中感も同じ文脈で説明できる。しかし、一度外交交渉に乗り相手国に非難が伝わると、そこで新たな不満グループが結成され自己増殖を始めてしまう。拡大する不満勢力は、いつか仕返しを目論み、今度は逆方向で非難を始めるのである。

ただし面白いことに、歴史問題は関係改善の「切り札」として機能することもある。90年代前半、日中両国では国際非難と国内混乱の收拾を図るため、何よりもまず関係の良好化が目指された。その時、友好アピールの「切り札」として全面に押し出されたのが、「歴史問題」(の解決)であったのである。しかし、実際には種々の問題は解決していない。よって、改善を迫る外的圧力がなくなると、内在していた問題が、再び表面化することにな

ているのと比べるとその差が著しいことがわかる。(財務省統計資料、対外及び体内直接投資状況 <http://www.mof.go.jp/siryou.htm>)

った。

こうしてみると、「歴史問題」を取り巻く国内、国際環境要因が、問題の発生と解決に大きな影響を及ぼしていることが分かる。歴史問題は、**80**年代に発生し、**90**年代前半に小康化し、中盤より再び活発に提起されるに至った。では、具体的にどのような要因が働いて、このような波をつくりだしたのだろうか？

一つ目に指摘できるのが、国際社会における人権意識の高まりである。冷戦崩壊後、人権を侵害したと見える国には、これまで内政干渉とされたような事象にまで、国際社会が口を挟むようになった。例えば、**80**年代、歴史問題について日本に非難してくる国は、中国韓国アジア諸国と、日本の被侵略国にほぼ限られていた。しかし、**90**年代、日本の民間賠償が問題になると、その対応をめぐる国際的非難が巻き起こり、アジア女性基金設立の大きな圧力となった。また、中国の天安門事件をめぐる対応には、国際制裁措置が発動され、中国をアジア友好外交に向かわせた。この一貫として、天皇訪中が達成されたのである。この変化は、日中関係に妥協を迫る圧力として働いたといえるだろう。しかし、こうした外側からの強制力は、双方国内に不満の火種を撒くことになったとも言える。

二つ目に指摘できるのが、価値観の多様化である。これまで国際社会を規定してきた、社会主義 VS 資本主義という大きな対立の片方が崩れ、社会は一時的な混乱に陥った。既存の価値観が疑われ、これまで抑圧された価値観が新たに噴出し、時には受容される事態も生じた。こうした状況の中、日中両国内で、国家としての統一と秩序が失われることを恐れる勢力が現れ、「自虐史観」や「愛国主義」といったナショナリスティックな言説を展開した。そして、**80**年代と異なることに、同じような危機感をもつ人々の広い支持を集めることに成功した。この変化は、日中間を分割する圧力に働いたといえるだろう。

もう一つの大きな変化が、経済関係の深化と、構造化である。**80**年代の日本の積極的な資金援助と直接投資は身を結び、**90**年代の中国経済は高度成長期を迎えた。日本の国内経済は停滞したものの、日中貿易額は伸び続け、中国「脅威論」が叫ばれるが、現実には両国間に分業体制が整えられつつある。さらに、アジア通貨危機以後、アジア経済の構造化も進み、日中関係はそのカナメとして重要な役割を果たすことが期待されている。この変化は日中関係を引き付ける圧力となっている。**90**年代の両国関係は、核実験や歴史問題で危機を迎えるが、そのつど、経済的配慮から妥協がなされるようになっていく。

こうした、国際環境の変化を横糸として考えるなら、縦糸となるのが国内面での変化である。**90**年代の歴史問題の大きな特徴は、国民の参加にある。長く議論されてきたものの、**80**年代の日本では、靖国参拝も教科書批判も国民に広く共感されるに至らなかった。中国との関係悪化が多少経済関係に影響するのみで、世論の親中感情に変化がなかったのがその証拠だろう。しかし、**90**年代は、世論の支持も急角度に減少し、右翼系の主張に反応する国民が増えている。またそうした運動を支えた議員連盟の規模拡大も観察された。一方中国側も、**80**年代の発言者は学生と政権内勢力というあくまで限られた人であり、また不満の矛先は最終的には現政権に向けられたものであった。しかし、**90**年代は民間賠償問題

に対する国内圧力や香港の大衆運動に代表されるように、批判の発言主体が国民層まで拡大してきたといえる。その結果、「歴史問題」は、より多様な不満を代弁するようになった。**80**年代の歴史問題が経済不況、改革派路線への不満と比較的シンプルな不満の代弁であったのと反対に、**90**年代の歴史問題は、その背後に実に様々な鬱積感が読み取れる。民間賠償のような、これまで抑制されてきた純粋な日本侵略への不満、尖閣諸島の領土所有への不満、香港返還という政治変革への不安、軍事技術で取り残されることへの不安、日本における経済、政治の失敗への不満と不安。不安の多様化は、すでに指摘した層の拡大という現象と相乗関係にあるといえるだろう。

ただし、主体の拡大は一方で市民運動の活発化をもたらし、両国関係改善に大きく貢献したことも見逃せない。民間賠償問題が、民間主導で始められ、彼らが引きずる形で政府を動かしたことが象徴的である。²⁰¹

最後に、世代の交代という要因が想像以上に大きな影響を与えているように思われる。中国では、指導者の世代交代が行われ、革命を経験していないトップが誕生した。カリスマの欠如を補うため、彼が頼った手段が愛国教育である。その対象は、青年、つまり戦争を知らない世代であった。彼らは、国内教育により、戦争を学び、屈辱的過去を知る。しかし一方で、自国経済が大きく成長するのを見て「大国」としての自信を回復しつつある。その結果、毛の対日論理を否定する『ノーといえる中国』という著作が生まれる。日本でも事情は同じである。戦争を経験しない、かつ長らく日本の加害責任を教育されてこなかった世代が増えていく。彼らにしてみれば、突然海外から非難を受け、自らの知らない衝撃的事実が次々と暴かれていく。申し訳ないと思う反面、あまりのショックに右往左往してしまう、するとさらに厳しい非難と軽蔑が畳み掛けられるのである、前世代の行為に対して。その結果として「自虐史観」という考えが生まれる。歴史問題とは、非常に強いインパクトを持ったシンボルでありながら、その意味するところは極めて曖昧で、悪用しやすく批判しにくい特徴を持つ。世代交代は、共有する経験を持たないがゆえに、非難が机上の空論に発展し、歯止めが利かなくなりがちなのが観察される。

このように「歴史問題」とは、非常に利便性の高い「切り札」であるといえる。したがって、様々な不満を代弁することが出来るし、たとえ内実が伴わなくても、「切り札」として「解決」を演出することも可能である。しかし、内在する問題はいつか表面化する。例えその時、問題がなかったとしても、環境の変化は必ず何らかのゆがみをもたらし、そこで生まれる不満勢力が、再び「歴史問題」を持ち出すことは容易に想像されることである。また、時間の経過は必ずしも記憶の忘却をもたらさず、逆に誤解の拡大を生むこともあるだろう。

²⁰¹また、論文の範囲を超えるが、「つくる会」教科書検定合格をめぐる危機的な状況を救ったのも、同教科書の採択に危機感を持ち、大々的な批判を繰り広げた市民運動であった。

結局、歴史問題の悪循環が断ち切られる条件とは、ひとつには両国間を引き付ける圧力が強いこと、つまり良好な両国関係が、歴史問題を「切り札」として使い、得られる利益より大きくなること（たとえば経済関係の深化や安保利益の共有）であり、もう一つには、正しい歴史事実の（国民層に至るまでの）共有と、それを踏まえた上での、日本側の真摯な謝罪なのだと考える。

<参考文献>

<日本政治動向>

- 北岡伸一『政党から軍部へ 1924～1941』中央公論新社、1999年
大嶽秀夫『日本政治の対立軸—93年以降の政界再編の中で』中公新書、1999年
北岡伸一『自民党—政権党の38年』読売新聞社、1995年
草野厚『連立政権—日本の政治1993』文芸新書、1999年
山口二郎『日本政治の課題—新・政治改革論』岩波新書、1997年
若宮啓文『戦後保守のアジア観』朝日新聞社、1995年
山崎政人『自民党と教育政策—教育委員任命制から臨教審まで—』岩波新書、1988年
田中伸尚・田中宏・波田永美『日本遺族と戦後』岩波新書、1995年
田中伸尚『靖国の戦後史』岩波新書、2002年
荒井信一『戦争責任論—現代史からの問い』岩波書店、1995年
吉田裕『日本人の戦争観—戦後史の中の変容』岩波書店、1995年
大沼保昭『東京裁判から戦後責任の思想へ』有信堂高文社、1985年
牧太郎『中曽根とはなんだったのか』草思社、1988年
中曽根康弘『天地友情—50年の戦後政治を語る』文藝春秋社、1996年
小沢一郎『日本改造計画』講談社、1993年
平野貞夫『小沢一郎との二十年：「政界再編」舞台裏』プレジデント社、1996年
橋本龍太郎『政権奪回論』講談社、1994年

<日本外交動向>

- 田中明彦「日本外交と国内政治の連関—外圧の政治学—」『国際問題』第348号、1989年3月

Michael.J.Green and Benjamin L.Self "Japan's Changing China Policy:From Commercial Liberalism to Reluctant Realism",Survival,vo.38,no.2,summer 1996

- 趙全勝（杜進・柄内精子訳）「日中関係と日本の政治」岩波書店、1999年

<中国政治動向>

- 衛藤瀋吉編『現代中国の構造』日本国際問題研究所、1982年
服部健司「改革・開放路線に死力を尽くす鄧小平」『世界週報』1992年3月31日
矢吹晋『保守派VS改革派[中国の権力闘争]』蒼蒼社、1991年
矢吹晋『中国の権力システム—ポスト江沢民のパワーゲーム』平凡社、2000年
宋強他『ノーといえる中国』日本経済新聞社、1996年
平松茂雄『中国人民解放軍』岩波新書、1989年
平松茂雄『中国の軍事力』文藝春秋、1999年
小島朋之『模索する中国—改革と解放の軌跡』岩波書店、1989年
小島朋之『現代中国の政治—その理論と実践』慶応義塾大学出版会、1999年
小島朋之、国分良成編『東アジア』自由国民社、1997年

- 小島朋之「緊迫するアジア大会後の中国政局」『世界週報』1990年11月6日
- 小島朋之「仲恭15全大会後の中国新体制」『国際問題』454号、1998年1月
- 小島朋之『変わりゆく中国の政治社会』芦書房、1988年
- 小島朋之『岐路に立つ中国』芦書房、1990年
- 小島朋之『脱社会主義への中国』芦書房、1992年
- 小島朋之『新世紀の中国』芦書房、1996年
- 天児慧『中国は脅威か』勁草書房、1997年
- 小竹一彰「中国指導部世代交代の意義の困難性」『国際問題』430号、1996年1月号
- 馬立誠（大崎雄二訳）「我が中国よ、反日行動を慎め」『文藝春秋』第8巻3号、2003年3月
- ベンジャミン・ヤン『鄧小平—政治的伝記』朝日新聞社、1999年
- 阮銘『鄧小平帝国の末日』三一書房、1992年
- Bruce Gilly, "Tiger on the Brink", University of California Press, 1998**
- 渡辺利夫『毛沢東、鄧小平、そして江沢民』東洋経済新報社、1999年
- 天児慧「最後のイデオロギー『愛国主義』の次にくるもの」『エコノミスト』第74巻1号、1996年1月9日
- 黒坂満輝「中国における『愛国主義教育』—中華民族凝縮への悲願」『中国哲学』第24巻、1995年
- 小島朋之「自在に操作できない愛国主義」『東亜』No.384、1999年6月号
- <中国外交動向>
- 小島朋之「中国の政治・社会変動と国際関係—「独立自主」外交について—」『国際政治』78号「東アジアの新しい国際環境」、1984年10月
- 高木誠一郎「ポスト冷戦構造と中国外交の「新段階」」『国際問題』394号、1993年
- アレン・S・ホワイトティング（岡部達味訳）『中国人の日本観』岩波書店、1994年
- 岡部達美編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、2001年
- 岡部達美『中国の対外戦略』東京大学出版会、2002年
- 茅原郁生「中国はなぜ核拡散防止条約に加盟したか—軍縮機運の中で対米配慮を優先」『世界週報』第73巻3号、1992年1月28日
- 阿倍純一「海洋を目指す中国の軍事戦略—外交と国防の接点をめぐって」『国際問題』430号、1996年1月
- 茅原郁生「実験を強行する中国の新核戦略」『世界週報』第77巻26号、1996年7月16日
- 劉鳳秋「『中共の軍事脅威』論についての分析」『問題と研究』第25巻4号、1996年
- <国際関係>
- 緒方貞子（添谷芳秀訳）『前後日中・米中関係』東京大学出版会、1992年
- 藤原帰一「冷戦の終わり方—合意による平和から力の平和へ—」『20世紀システム』第二部「統合と覇権」東京大学社会科学研究所、1998年
- 藤原帰一「記憶の戦いを超えて」船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』岩波書店、2001年

- 藤原帰一「抑止としての記憶—国際政治の倫理化とその逆説」『国際問題』501号、2001年
- 藤原帰一『戦争を記憶する』講談社、2001年
- 阿倍純一「中国と日米同盟の戦略関係—新ガイドラインに至るプロセスと批判—」『問題と研究』第27巻4号、1998年
- 添谷芳秀「国際政治のなかの日中関係—国交正常化後25年の軌跡」『国際問題』454号、1998年1月
- 佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史』有斐閣アルマ、2002年
- <日中関係>
- 古川万太郎『日中戦後関係史』原書房、1988年
- 田中明彦『日中関係1945—1990』東京大学出版会、1991年
- 林大昭（渡辺英雄訳）『戦後中日関係史』（柏書房、1997年）
- 「戦後日中関係と中国の対日政策決定」（『アジア太平洋諸国の対外政策』講演集、田中明彦研究室）<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/asaapacific/19971118.P1.html>
- 関志雄「日本の雇用を奪っているのは中国でない—むしろ拡大均衡を目指すべき」『世界』697号、2002年1月号
- 伊藤元重、財務省財務総合政策研究所編『日中経済関係の経済分析：空洞化論。中国脅威論の誤解』東洋経済新報社、2003年
- 竹内実編「日中国交基本文献集」蒼蒼社、1993年
- 日中関係資料集（田中明彦研究室）
<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/indices/JPCH/>
- <歴史問題>
- 本田勝一『中国の旅』朝日新聞社、1972年
- イアン・ブルマ（石井信平訳）『戦争の記憶—日本人とドイツ人』TBSブリタニカ、1995年
- 林イ考「『歴史認識』との二重奏で批判強める中国」『世界週報』第77巻39号、1996年10月22日
- 劉傑『中国人の歴史観』文藝新書、1999年
- 新井信一「『失われた10年』と歴史認識問題」船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』岩波書店、2001年
- 劉傑「日本と中国の和解をめざして」船橋洋一編『いま、歴史問題にどう取り組むか』岩波書店、2001年
- 船橋洋一編『日本の戦争責任をどう考えるか』朝日新聞社、2001年
- 馬場公彦「ポスト冷戦期における東アジア歴史問題の諸相」『アジア太平洋討究』第4巻、2002年
- 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』文芸新書、2003年
- 日暮高則「今、香港、台湾がヒステリックになるわけ」『世界週報』1996年10月22日
- 李怡「『愛国』競争に煽られた香港」『世界』1996年12月号
- 山本剛二「尖閣の日中近代史」『世界』629号、1996年12月
- 新井ひふみ「尖閣諸島問題と香港の大衆ナショナリズム」『国際問題』445号、1997年

松村修一「中国における内政と対日政策のリンクー中曽根首相靖国神社公式参拝問題
田中明彦『教科書問題』をめぐる中国の政策決定」岡部達味編『中国外交ー政策決定の構造』日本国際問題研究所、1983年

俵の解説（歴史修正主義者の動向）(<http://www.asahi-net.or.jp/~pr1-twr/kaiset.html>)

「つくる会」ホームページ (<http://www.tsukurukai.com>)

俵義文『『新しい歴史教科書をつくる会』右派人脈』（『世界』2001年6月）

俵義文『『つくる会』運動とはなんだったのか』（『世界』別冊第696号、2001年12月）

安心して手渡せる教科書を求める署名連絡会・講演レジュメ

(<http://boboro-web.hp.infoseek.co.jp/bd0118.html>)

安丸良夫『『教科書問題』と現代日本』（『世界』別冊第696号、2001年12月）

別枝行夫「日本の歴史認識と東アジア外交ー教科書問題の政治過程ー」（『北東アジア研究』
第三号、2002年3月）

および胡燏邦総書記辞任を通じての考察ー」（『政経研究』第35巻第1号、1998年）

小島朋之「歴史問題と『パートナーシップ』ー江沢民訪日の問題と成果」（『世界週報』第79
巻48号、1998年12月29日）

趙宏偉「現代中国の政治体制と日中関係ー江沢民訪日の分析を兼ねてー」（『東亜』No.379、
1999年1月）

服部健司『『過去』と『未来』ですれ違った江沢民の訪日』（『世界週報』1998年12月29日
<統計資料>

中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑1995年版、1999年版』経済導報社

財務省統計資料・地域別対外直接投資実績 <http://www.mof.go.jp/siryoku.html>

財務省統計資料、対外及び体内直接投資状況 <http://www.mof.go.jp/siryoku.htm>

総務省統計局労働力調査長期時系列データ

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03rpidou.html>

中国総合データ <http://searchina.ne.jp/business/002.html>

外交に関する世論調査 <http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-gaikou/images/zu05.gif>

<新聞>

『朝日新聞』データベース

『読売新聞』

『毎日新聞』

『日本経済新聞』

『共同通信』

『人民日報』

『中国青年報』